

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	企画運営事業		事務事業番号	1041010	
総合計 基本 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	課長名	北野 章
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象	学校園
	意図	学校園が、幼児、児童生徒に対する教育の向上に向けて教育実践を進めるための教育環境を整備する。
大きな目的	学校(園)教育の振興	
全体概要	<input type="checkbox"/> 教科等研修会、教科書採択協議会等、各種研修会や協議会の開催、講師謝金等事務 <input type="checkbox"/> 幼・小・中の連携の在り方等、新たな教育課題に対する調査研究 <input type="checkbox"/> 芦屋の教育「指導の方針」の作成・印刷・配付 <input type="checkbox"/> 学校園花いっぱい運動の推進 <input type="checkbox"/> 学校園の公簿等の印刷、配付 <input type="checkbox"/> 学校園に対する事務監査の実施	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	13%	584	281	21.96	住民1人当たり(円)
事業費	87%	3,145	1,828	48.45	1世帯あたり(円)
他部門経費				96,036	人 口
減価償却費				43,533	世 帯 数
合計	100%	3,729	2,109	2,351	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	3,729	2,109	2,351	
合計	100%	3,729	2,109	2,351	
活動		0.05			
職 員			0.10		
嘱託・臨職等	100%				
合計	100%	0.05	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	芦屋の教育指針に基づき、学校園が適切な教育活動を行えるよう支援し、指導する。		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 芦屋の教育「教育指針」を作成、配布し、学校園の適切な教育活動を支援し、指導する。			
2 全小中学校(11校)に対して、事業監査を実施			
3 新たな教育課題に対応した各種研究会・協議会の開催			
4 学校園の教育活動に必要な消耗品等の購入・配布			
5 学校園の教育活動に必要な消耗品等を購入・配布			
【内訳】			
① 談話会・協議会委員報酬等	47千円	② 学校園緑化運動	428千円
③ 教育指針・公募印刷	580千円	④ 消耗品費	486千円
⑤ 郵便料・保険料等	191千円	⑤ 負担金、車両借上料等	96千円
計 1,828千円			
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		
1 教育振興基本計画・教育指針の実現に向けた学校園の教育活動の充実に向けた支援の充実に努めた。			
2 校務支援ソフトの導入により、学校園の公募の多くが電子化されたことで、公募等の印刷費用の縮減が図れた。			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 実施している事業内容は、本市の教育活動の基盤となるものである。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市が定める教育方針に従って、市が学校園に指導・助言を行いながら進める事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 計画した全ての内容を円滑に実施でき、また、経費の削減も図れた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 より効率的な運営について、検討を続けていく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 教育振興基本計画の進捗状況の把握と具体的な取組の充実 2 校務支援ソフトの活用による公簿等の作成・整理の徹底	部長名 伊田 義信 ・教育振興基本計画の実現を目指して、教育指針を定め、現場においても課題を共有するなど、教育活動の推進に有益な事業である。 ・教育振興基本計画の進捗確認を行うとともに、校務支援システム導入による諸公簿作成における課題等に対応すること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	事務監査により、校務支援ソフト導入後の学校園の公簿の作成状況等を確認し、公簿の正確な作成や取り扱いについての指導を徹底する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	平成26年度、平成27年度が小中学校の教科書の採択替えの年となるので、教科書採択に係る協議がより充実したものとなるよう、協議の体制をより充実させていく。	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学力向上支援事業		事務事業番号	1041020	
総合計 基本 画 策 系	ま ち づ くり の 基 本 方 針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目 標 と す る 10 年 後 の 声 屋 の 姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施 策 目 標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務	実施期間	平成18年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対 象	児童生徒			
	意 図	児童生徒が、学習指導要領の内容を理解し、基礎基本となる学力を身につける。			
大きな目的	基礎基本の学力の定着と向上を図る。				
	<input type="checkbox"/> 小中学校において「学力向上パワーアッププラン」を実践する。 <input type="checkbox"/> 「学力向上支援プラン」研究校を指定し、研究の成果を公開、普及する。 <input type="checkbox"/> チューター(学習指導員)を、全小中学校に1名配置する。 <input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査を小学校第6学年、中学校第3学年に実施する。 <input type="checkbox"/> 小中連携推進委員会を開催し、小中連携研究を推進する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 <input type="checkbox"/> 委託先等の名称				
	委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先				

3 事務事業の経費

内 訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	28%	6,951	10,835		396.96	
事業費	72%	24,387	27,287	26,262	875.70	
他部門経費						
減価償却費						
合 計	100%	31,338	38,122	26,262		
財 源 (千円)					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国 費						
県 費	#VALUE!					
市 債						
そ の 他 一般財源	100%	31,338	38,122	26,262		
合 計	#VALUE!	31,338	38,122	26,262		
活動 配分 (人)						
職 員	100%	0.60	1.00			
嘱 託・臨 職 等						
合 計	100%	0.60	1.00	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 小中学校で「学力向上パワーアッププラン」指定研究校で「学力向上研究支援プラン」を実践し、研究の成果を公開する。 2 小中連携推進校を中心に、小中連携の研究を行い、研究発表会を開催する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 学力向上パワーアッププランを全小中学校で実施、学力向上に向けた校内研修や公開授業を、全小中学校で取り組んだ。 2 チューターを全小中学校に配置し、算数・数学への学習意欲の向上を図った。各校の様々な取組について交流することができた。 3 小中連携の中核に中学校合同研究会を位置づけ、効果的な小中連携のあり方について研究を深めた。		
【事業費内訳】		
1 学力向上研究講師謝金	1,645千円	
2 学力向上研究支援資料代	94千円	
3 研究指定郵便料	40千円	
4 全国学力・学習状況調査集計業務委託料	2,418千円	
5 QUテスト実施に係る経費	255千円	
6 チューター報酬・交通費	22,835千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		
1 チューターの配置効果の検証のため、チューターが主に支援している児童生徒の算数・数学の支援効果の調査を行い、比較検討した。 2 小中連携推進において、小中合同の研修会や研究発表会を開催する等、小中連携の実践的な研究を実施した。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
(3) 目標に対して達成できたか。	
理 由	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
理 由	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
各学校の研究テーマを、新学習指導要領や全国学力・学習状況調査の結果分析を踏まえて設定し、より効果的な指導助言を得るための講師を精選する。チューターの支援内容がより効果的になるよう常に意識できるように、定期的に、学力向上に効果のあった取組の情報を提供する。	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 新学習指導要領に対応した指導についての研究や研修に、継続して取り組む必要がある。 2 学力低位の児童生徒へのきめ細かな対応が必要である。 3 小中連携推進の指定研究終了後も、効果的な小中連携の進め方についての研究に、継続して取り組む必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	保護者から 1 児童生徒の学力の向上 2 学校における教科指導の充実
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 研究指定校の取組やチューターの配置等の様々な取組を通して、学力向上のための支援効果向上の研究を推進する。 2 全小中学校で、兵庫型教科担任制のさらなる研究に継続して取り組む。 3 小中連携推進校の研究成果を広く発信し、中学校の合同授業研究会を柱に、小中連携の取組の更なる推進を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 チューターの配置効果について十分な検証を行うとともに、チューターの配置拡大も含めて、学力向上に効果的な指導の進め方について研究する。 2 全ての中学校区において、それぞれの地域の特性に応じた小中連携の取組を推進する。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
評価内容	・ 児童生徒の学力の向上に必要な不可欠な事業である。 ・ 小中連携の効果的な取組について継続研究するとともに、学力向上に資する取組をさらに充実すること。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	読書活動推進事業			事務事業番号	1041025
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分			会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法 学習指導要領				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	幼児、児童、生徒、市民 学校園、芦屋市立図書館、分室、公民館			
	意図	幼児、児童、生徒が、継続的に読書に取り組み、本が好きになるように支援する。			
大きな目的	「子どもの読書の街づくり推進事業」の成果と課題を踏まえた読書活動の充実に継続的に取り組み、自ら本を手に取り、本が好きな子どもを育てる。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 読書活動の充実に継続的に取り組み、自ら本を手に取り、楽しんだり、活用したりする本が好きな子どもを育てる。 <input type="checkbox"/> 学校図書館の環境整備を進め、学校図書館の活性化を図る。 <input type="checkbox"/> 公立図書館と連携した教育活動を推進する。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	13%	4,971	4,416		住民1人当たり(円) 355.48
事業費	87%	30,971	29,723	33,158	1世帯あたり(円) 784.21
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	35,942	34,139	33,158	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	35,942	34,139	33,158	
合計	100%	35,942	34,139	33,158	
活動					
職員	100%	0.40	0.40		
嘱託・臨職等		0.10			
合計	100%	0.50	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 学校図書館の図書の数化を通して、学校図書館の環境整備を図る。 2 モデル校指定・チラシ配布・読書スタンブラリーの実施・読書月間の設定等を通して、読書活動の啓発を推進する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
1 達成状況 (1)「おはなしノート」の配布(公立幼稚園年長児対象) (2)家読(うちどく)運動の推進を図るために春・秋の読書月間にチラシを配布した。 (3)読書モデル指定校(2校) (4)芦屋市立小学校全児童で読書スタンブラリーを実施した。(ゴール達成者 468人) (5)全小中学校の図書の数化を行った。 2 事業費(決算)内訳 (1)読書ノート、読書推進モデル校講師 135千円 (2)読書推進モデル校消耗品費 322千円 (3)スタンブラリー台紙・シール 269千円 (4)ブックラック 367千円 (5)図書費(幼・小・中) 15,608千円 (6)司書補賃金 13,022千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
1 学校図書館の数化作業に向けて、古い本の廃棄、数化作業、貸し出し作業を計画的に実施した。 2 学校図書館担当者や司書補を对象に、数化後の操作研修や情報交換会を必要に応じて開催した。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	1 読書スタンブラリーの実施や「図書リスト400選」「おはなしノート」の配布等、読書活動の啓発を計画どおり実施した。 2 学校図書館の数化をきっかけに、今後は蔵書冊数を満たすだけでなく、蔵書内容の充実に努めていく必要がある。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	数化をきっかけに、より計画的に本の廃棄、新規購入を進めていく必要がある

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	2 公立図書館との連携を強化していく必要がある。	部長名 伊田 義信 ・学校図書館数化や蔵書数確保により、子どもの読書活動の充実及び環境の整備に資する有益な事業である。 ・「子ども読書の街づくり」の推進の活性化を図る必要があること。
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 学校図書館の利用促進を図るため、さらなる環境整備に努める。 2 公立図書館との連携を深めるための合同研修会等を実施する。 3 図書ボランティアとの連携のもと、学校、家庭、地域が一体となった読書活動を推進する。 4 ブックワーム400選の改定に向けて準備・検討を進める。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 学校図書館と公立図書館との連携 幅広く読書活動を推進していく取り組み	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	標準教材品目整備事業			事務事業番号	1041040
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法、同施行規則、理科教育振興法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 意図	対象	児童生徒			
	意図	学校における教材整備により、児童生徒の教育環境が整い、学習効果が上がる。			
大きな目的	教育効果を高める教材、教具の計画的な整備				
全体概要	<p>□学習指導要領の内容に準拠した教材及び教具を小中学校に適正に配備する。 (例)英語ピクチャーカード・英語フラッシュカード・ノート黒板・デジタルカメラ・ビデオカメラ・マシン・跳箱・マット・電子ピアノ・卓球台・拡声器・アコースティック・オーブレンジなど</p> <p>□教材備品の廃棄や補修をする (例)楽器の廃棄や修理など</p>				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	9%	3,006	1,605		住民1人当たり(円)	191.93
事業費	91%	17,008	16,827	11,032	1世帯あたり(円)	423.40
他部門経費					人 口	96,036
減価償却費					世 帯 数	43,533
合計	100%	20,014	18,432	11,032	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	20,014	18,477	11,032		
合計	100%	20,014	18,477	11,032		
活動	職員	0.25	0.15			
配分	嘱託・臨職等	0.10	0.00			
(人)	合計	0.35	0.15	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 学習指導要領の内容に準拠した教材および教具を、学校園に適正に配置する。 2 標準教材備品の廃棄や補修を計画的に行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>1 学習指導要領の内容に準拠した教材および教具を、学校園に適正に配置する。(16,755千円) (例)デジタルカメラ、楽器、プロジェクター、テニスネット、世界地図、テレビ、ワイヤレスマイク 2 教材備品の廃棄や修理を計画的に行う。(1,722千円) (例)楽器修理</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>中学校学習指導要領が完全実施されたことに伴い必要となる教材、教具を適切に配備した。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	必要となる教材、教具を配備するという明確な目的がある。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市立学校の指導内容に直接かかわる業務であるため
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	当初の計画通りの配備がなされた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	同種の品目をまとめて買いし単価を下げる努力をしており、またほぼすべての品目について契約課を通じて見積り合せをしている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>中学校で視聴覚教材が提示できる環境が一部の特別教室に限定される。</p>	<p>部長名 伊田 義信</p> <p>・ 中学校の学習指導要領実施にともなう教材備品の整備に有効であった。</p> <p>・ 授業の改善・充実に資する整備計画を進めるよう留意すること。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	<p>特になし</p>	<p>特になし</p>
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>教育用ソフトの充実と校内での教材の共有化</p>	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>中学校の普通教室で視聴覚教材を提示できる環境整備をするために打出教育文化センターと連携して取り組む。</p>	<p>◎ 拡大・充実 ○ 現状維持</p> <p>○ 見直し ○ 民間委託</p> <p>○ 廃止・統合</p>

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報

平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	義務教育運営等事務			事務事業番号	1041050
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対象	小・中学校児童生徒、教職員			
	意図	各学校の教材、消耗備品が充実する中で、教員が様々な教育課題に対して研究、実践を重ね、義務教育の目的を達成する。			
大きな目的	小・中学校運営における円滑化				
全体概要	<input type="checkbox"/> 小中学校の教科等研究推進に伴う予算執行・管理事務 <input type="checkbox"/> 小中学校の研究発表等に対する指導助言 <input type="checkbox"/> 小中学校の消耗備品購入等、学校の教育環境充実に向けての予算執行・管理事務 <input type="checkbox"/> 小学校図書館の整備充実 <input type="checkbox"/> 部活動の運営委託事務等、中学校の部活動に対する指導、支援				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	2%	862	561		355.91	
事業費	98%	32,329	33,619	35,025	785.15	
他部門経費					96,036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	33,191	34,180	35,025	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他 一般財源	100%	33,191	34,180	35,025		
合計	100%	33,191	34,180	35,025		
活動 配分 (人)						
職員		0.80				
嘱託・臨職等	100%	1.00	0.20			
合計	100%	1.80	0.20	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 小中学校の教育活動に必要な教材の整備、校内研究会、研修会の開催等を支援する。 2 部活動の円滑な実施を図るため、運営委託の方法等を整理し、円滑な予算執行事務を支援する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 1 部活動委託料の執行について新たな規約を定め、円滑な予算執行を行うことで、部活動の活性化を図った。(中学校部活動委託料(7,700千円)) 2 小中学校に教育活動に必要な教材・教具の整備・充実に努めた。 3 小中学校が、独自で設定した教育課題の解決に向けて、積極的に校内研究会や研修会を実施できるよう支援した。	
事業費内訳(単位千円)	小学校	中学校
報償費	765	168
消耗品費等	13,202	7,883
物品補修費	483	281
手数料・運搬料等	148	118
施設機械借上料	252	374
部活動委託料	0	7,700
負担金等	1,199	1,046
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 各学校の新しい教育課題に対応した校内研修・研究会への支援を充実させる。 2 各学校に配当された教材・教具、消耗備品の予算の適切で迅速な執行を行う。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	各学校の教材・教具の整備等は、ほぼ予定通り行えた。 部活動の委託料については、これからも規約の細かい見直しを行う必要がある。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	校内研修については、実施回数や内容等にばらつきがある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 中学校の部活動については、指導補助のため外部指導者を配置しているが、以前として教員の負担は大きく、小規模校では部活動の維持が難しくなっている。 2 校内研修は、各学校の特色を十分に尊重しつつも、学校間のばらつきについては、修正をしていく必要がある。	
(2) 市民、関係者からの要望等	保護者	部活動を専門的に指導できる指導者の確保
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 各学校の新しい教育課題に対応した校内研修・研究会への支援を充実させる。 2 各学校に配置された教材・器具、消耗備品の予算の適切で迅速な執行を行う。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	各学校が教育活動を円滑に行えるよう、各学校の研修活動への支援、教材・教具の適切な整備に努める。	

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
・教員の研究・実践を充実させ、円滑な学校運営に資する事業である。	
・今後も、各校の研修内容の改善充実と部活動指導への工夫改善に努めること。	
◎ 拡大・充実	○ 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	環境教育推進・自然学校推進事業		事務事業番号	1041060
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課 課長名 北野 章
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成3年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法			

2 事務事業の概要等

事務事業 の 目的 対 象・意 図	対象	1 環境体験事業 市立小学校第3学年全児童 2 自然学校推進事業 市立小学校第5学年全児童
	意図	1 小学校が体験型環境学習を実施する 2 児童に生命に対する畏敬の念・感動する心・共に生きる心を育む
大きな目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、さまざまな活動に取り組むことを通して、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。	
全体概要	1 県補助事業 環境体験事業・自然学校推進事業推進委員会へ事業委託 2 環境体験事業 (1)対象・公立小学校第3学年全児童 (2)内容・地域の自然に出かけて行き、地域の人々の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育などの五感を使って自然にふれ合う体験型学習を継続的に実施する。 (3)実施日数:3回以上 (4)対象地域:①里山、②田や畑、③水辺(川や海岸等)、④地域の自然 3 自然学校推進事業 (1)対象・公立小学校第5学年全児童 (2)利用施設:丹波少年自然の家・県立南但馬自然学校の2施設 (3)期間:4泊5日と事前・事後学習 (4)活動内容 自然観察・登山・星の観察・基地作り・野外炊事・テント泊・キャンプファイヤー等 (5)その他 指導補助員・救急員配置	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 環境体験事業・自然学校推進事業推進委員会会長
委託内容等	環境体験事業及び自然学校推進事業の実施	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	8%	1,287	1,070	144.37	住民1人当たり(円)
事業費	92%	14,652	12,795	14,890	1世帯あたり(円)
他部門経費					人 口
減価償却費					世 帯 数
合計	100%	15,939	13,865	14,890	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	44%	6,664	6,080	6,267	
市債					
その他 一般財源	56%	9,275	7,785	8,623	
合計	100%	15,939	13,865	14,890	
活動 配 分 (人)	職員	100%	0.10	0.10	
	嘱託・臨職等	0%	0.10	0.00	
	合計	100%	0.20	0.10	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育などの五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
1 環境体験事業の達成状況 全小学校において里山、田や畑、水辺、地域の自然等の環境における体験学習を年3回程度行った。参加人数:第3学年児童790名 (1)芦屋川での環境体験学習 ①上流から下流へと環境の変化に気づくことができた。 ②継続して自然を観察することにより、四季の変化や素晴らしい実感を体験できた。 ③指導員の説明を受け、植物や生き物を観察し、興味をもつことができた。 (2)海での環境体験学習:芦屋川下流や潮芦屋浜ビーチにおいて、海の生き物を観察し、採集することができ、楽しんで学習できた。 (3)森林での環境体験学習:初夏や秋の森林の様子や草木の様子を観察することができた。 2 自然学校推進事業の達成状況 参加人数:第5学年児童807名。登山、焼き板、星空観察、キャンプファイヤー等、自然学校だからこその体験ができた。 自然学校の事前学習として田植え・事後学習として稲刈りを計画して、季節を感じるプログラムを体験できた。 3 事業費内訳 推進事業委託料 12,368千円 準要保護家庭への扶助費 427千円 計 12,795千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
1 4泊5日が充実した自然学校になるようなプログラムを組んだ。 2 4つの地域(里山、田や畑、水辺、地域の自然)を意識して体験型環境学習を行った。 3 児童が自発的に活動できるようなプログラムを取り入れた。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	体験型環境学習を行うことにより、日ごろはあまり体験できない自然の中での活動を行うことができ、また地域の方々との触れ合いを持つことができる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	児童理解や安全面での配慮等、日ごろ児童にかかわっている教職員が行うべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	児童は、事前・事後学習も含め、継続的に主体性を持って活動に参加してきた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	事業開始当初より予算が削減されており、圏中でも最大の効果をあげるように取り組んでいるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 環境体験学習のカリキュラムについて、各学校の特色にあったものを作り上げ、継続的な指導を行うこと。 2 子どもたちの活動を充実させることのできる指導補助員・救急員を早期に確保すること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から <input type="text"/> 内容 <input type="text"/>
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 身近な省エネルギーに関する学習も行い、環境にやさしい生活への意識を日々の生活の中で図る。 2 環境学習における指導者の人材紹介、自然学校の指導補助員・救急員の確保を早期に行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 環境体験事業において、授業モデル案や各校の取組を紹介し、授業の参考資料とする。 2 自然学校の指導補助員・救急員の募集時期を早め、人材を確保する。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
評価内容	・児童生徒の自然への愛情や畏敬の念を育みながら、集団生活への適応力を身につけるために有効な事業である。 ・子どもの感性をばくむことを主眼に、今後も、各校の特色を生かした実施計画の作成に努めること。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			事務事業番号	1041070
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	課長名	北野 章
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務区分	自治事務	実施期間	平成10年度～	会計区分	一般会計
実施区分	直営、委託	根拠法令等	学校教育法		

2 事務事業の概要等

対象	市立中学校2年生				
事務事業の目的・意図	学校・家庭・地域が連携して、中学生の心の教育の充実を図る。				
大きな目的	思春期にある中学生に、時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、「生きる力」の育成を図る。				
全体概要	1 県の補助事業 2 内容 (1)トライやるウィーク ①対象:市立中学校2年生全員 ②時期・期間:5月～6月 5日間 ③体験先:職場体験、福祉活動、芸術文化活動、幼児教育等を実施する市内各事業所 ④推進体制:推進委員会の設置・運営 ⑤指導:目的意識を明らかにする事前指導、その後の生活に活かす事後指導の実施 (2)トライやるアクション 市立中学校生徒のうち希望者が年間を通して休日等を活用し、地域交流イベントに参加するもの				
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	各中学校区トライやる・ウィーク推進委員会	
委託内容等	各中学校におけるトライやる・ウィークの推進				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳(千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
						住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
	人件費	34%	2,183	2,140		66.02	
	事業費	66%	4,200	4,200	4,200	145.64	
	他部門経費					96.036	
	減価償却費					43,533	
	合計	100%	6,383	6,340	4,200		
財源(千円)	国費						
	県費	33%	2,100	2,100	2,100		
	市債						
	その他一般財源	67%	4,283	4,240	2,100		
	合計	100%	6,383	6,340	4,200		
活動配分(人)	職員	100%	0.20	0.20			
	嘱託・臨職等						
	合計	100%	0.20	0.20	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 特別な支援を要する生徒へのボランティアを適切に配置する。 2 教員が指導業務に専念できるよう必要書式を市全体で簡略化または共有化する。 3 生徒が興味関心に応じて活動内容を選択できるように選択方法を工夫する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 1 生徒参加状況 精進中 124人 山手中 159人 潮見中 223人 2 受入事業所 (1)受入可能事業所 102ヶ所(前年度101ヶ所) (2)うち新規事業所 6ヶ所 (3)実際に生徒を受け入れた事業所 96ヶ所(前年度97ヶ所) 3 活動内容 勤労生産活動、職場体験活動、文化芸術創作活動、ボランティア活動、福祉活動 4 トライやるアクション参加生徒数 精進中 120人 山手中 263人 潮見中 231人 計 614人(前年度955人) 5 事業決算内容 事業委託料 4,200千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 特別な支援を要する生徒に学生ボランティアだけではなく、障がいの種類、程度に応じて介助員を配置した。 2 特別な支援を要する生徒について教員がていねいに指導ボランティアに引き継ぎを行い、結果として多くの業種で受け入れることができた。 3 「福祉」のような分類名を「高齢者との交流」といったより生徒に理解しやすい分類に名称を変更し、生徒が選択しやすくなった。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	地域との交流を通しての心の教育という趣旨を周知した。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学校の教育課程の一部であるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	生徒の作文、アンケート結果から高い教育効果が得られたことが読み取れる。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	各校区推進委員会への委託し支出内容について報告を受けたところ、無駄なく生徒の活動に必要な内容に経費が使用されていると認められる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	平成26年度の精進中の生徒増(6学級→7学級)に対応する事業所の新規開拓が必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	教職員 事務負担の軽減
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	指導ボランティアと教職員が生徒の特性や変化について情報交換を密にし、双方が生徒の成長を確認できるようにする。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	生徒の増加に対応して事業所を確保する。そのため、校区推進委員会が当事者意識を持って地域の事業所に依頼する。また事務局は、新規事業所への詳細な事務説明など、校区推進委員の活動を支援する。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
評価内容	・生徒の主体性を尊重した地域の中でのさまざまな体験を通して、「生きる力」の育成を図ることのできる有意義な事業である。 ・事業目的を毎年確認し、改善内容を明確にするなど、事業のさらなる充実に努めること。
評価結果	○ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	国際理解教育推進事業			事務事業番号	1041080
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務区分	自治事務	実施期間	平成1年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

対象	児童、生徒				
事務事業の目的 対象・意図	1 英語活動の全小学校5・6年生での実施 2 ALTの授業の全中学校での実施 3 日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導ボランティアの配置				
大きな目的	社会や経済のグローバル化が進展する中で、自国の伝統・文化を尊重するとともに、他の国や地域について理解を深め、人権尊重の精神を基盤として、異なる伝統・文化に敬意を払う態度を育成する。				
全体概要	1 小学校英語活動推進事業 ① 対象 全小学校5・6年生 ② 実施時間数 1学級あたり年間35時間 ③ 実施内容 地域人材と担任の協同による総合的な学習の時間での英語活動 2 ALT配置事業 ① 対象 全中学校全学年 ② 配置人数 2人(3中学校をローテーション) ③ 実施内容 ALTと教科担任の協同による実践的な英語授業 3 日本語指導ボランティア配置事業 ① 対象 日本語が必要な帰国・外国人児童生徒 ② 派遣日数 合計年間100日程度まで ③ 実施内容 対象児童生徒への通訳および学習支援				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	11%	2,183	2,140		住民1人当たり(円) 204.61
事業費	89%	16,665	17,510	17,623	1世帯あたり(円) 451.38
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	18,848	19,650	17,623	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	0%	118	74	74	
市債					
その他					
一般財源	100%	18,730	19,576	17,549	
合計	100%	18,848	19,650	17,623	
活動配分(人)					
職員	100%	0.20	0.20		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.20	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 全市立小学校5・6年生に、担任と地域人材が協同で外国語活動の授業を1学級あたり年間35時間程度実施。2 全市立中学校にALTを年間130日程度配置。3 日本語指導を必要とするすべての帰国・外国人児童生徒に支援を実施。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 小学校外国語活動実施時間数 5・6年生1学級あたり35時間 2 中学校ALT配置日数 年間181日 3 小学校外国語活動アンケート集約結果 (1)積極的に英語を話そうとした児童の割合88.0% (2)英語に慣れ親しむことができたと感じる児童の割合 91.7% (3)外国語や外国の文化が日本のものとおもしろさを感じられた児童の割合 93.5% (4)これからも英語を使ってみようと思う児童の割合 93.3% 4 6校に13人(実数)の日本語指導支援ボランティアを配置し、6言語(英語、インドネシア語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語)に対応。計306回支援。 5 事業決算内容 報酬・旅費(ALT)10,443千円 日本語指導支援ボランティア謝金1,224千円 小学校外国語活動推進事業5,656千円 帰国・外国人受入促進事業178千円 教材等10千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 新学習指導要領に整合するALTの活用方法を各中学校英語担当者に例示することができた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	多文化共生教育の推進と英語教育の充実というねらいが明らかである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学校において教職員が直接行うものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	外国語活動のアンケート結果から児童への教育効果が高いことが判明した。 日本語指導支援ボランティアは必要とする児童に幅広く配置することができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	日本語指導支援ボランティアを配置している児童生徒について、日本語指導が今後も必要か、学力向上の枠組みの中で支援していくのが適切かを判断する。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
中学校のALTの活用方法について、日本人教員とALTの双方が他市の例を見て研究し、効果の高い授業を実施していく必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 伊田 義信
・ 外国語活動、英語授業、日本語指導において有益な事業である。
・ ALTとの効果的な授業方法及び日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実について引き続き研究すること。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	関係者	内容	地域の教育力を活用した外国人児童生徒へ継続的な支援を望む。
-----	-----	----	-------------------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

日本語指導支援ボランティアだけでなく、地域の日本語教室の紹介や通常の教科授業の中での授業担当者による日本語指導を研究する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

日本語指導支援ボランティアを配置している児童生徒について、日本語指導が今後も必要か、学力向上の枠組みの中で支援していくのが適切かを判断する。

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	安全教育推進事業		事務事業番号	1041180	
総合計 基本 画 画 系 体	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	課長名	北野 章
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営, 委託, 補助		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校保健法, 学校法施行規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対象	幼児, 児童, 生徒
意図	目的	幼児児童生徒に係る事故・事件を未然に防ぐ
大きな目的	目的	幼児児童生徒の安全確保及び安全・安心な学校づくり
全体概要	概要	<input type="checkbox"/> 安全担当会の開催⇒学校安全に関する取組についての周知・関係機関との顔合わせ <input type="checkbox"/> 警報発令時等の対応⇒防災安全課との連携 <input type="checkbox"/> 安全教育に係る年間指導計画の作成⇒学校園が作成 <input type="checkbox"/> 交通安全教室の実施(戸屋警察・防災安全課・安全協会との連携事業) ⇒幼稚園・小1(歩行訓練), 小4(自転車教室) <input type="checkbox"/> 普通救命講習会の実施⇒対象:教職員, 消防本部との連携事業 <input type="checkbox"/> 防犯訓練の実施⇒学校園において実施 <input type="checkbox"/> 「CAPプログラム」の実施⇒対象:市内小学校3年生児童全員とその保護者及び小学校教職員 <input type="checkbox"/> スクールガード⇒保護者や地域の方々等との連携協力 <input type="checkbox"/> スクールガードリーダーの活用⇒県事業
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

内訳(千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
						住民1人当たり(円)	
人件費	79%		3,723	5,785		75.78	
	21%		1,405	1,493	1,570	167.18	
他部門経費						96.036	
						43.533	
合計	100%		5,128	7,278	1,570		
財源(千円)	国費						
	県費	4%	262	263			
	市債						
	その他						
一般財源	96%		4,866	7,015	1,570		
合計	100%		5,128	7,278	1,570		
活動配分(人)	職員	44%	0.20	0.40			
	嘱託・臨職等	56%	0.50	0.50			
	合計	100%	0.70	0.90	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 通学路の総点検の実施する。 2 学校園と警察, 消防, 防災安全課との連携を推進し, 幼児児童生徒の安全確保及び安心な学校園づくりを進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください 1 通学路の安全点検では, 8校区204箇所(計18回)の危険箇所を確認し, 対策を検討した。 2 交通安全教室を, 幼稚園9園×2回(計18回) 小学校8校×2回 1年歩行訓練 4年自転車教室 (計16回)実施。 3 CAP講習会の実施(小学3年生 682名 保護者 162名 教職員 178名)・・・734千円 4 教職員の普通救命救急講習会を実施。(参加者数 85名) 5 小学校1年生への防犯ベルの購入・・・850個 6 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(スクールガードリーダー)報償費・・・395千円
(2) 平成24年度の改善内容	1 通学路の安全点検における危険箇所の確認とその対応策。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	幼児児童の生徒の安全や学校園の安全を守るという明確な目的がある。
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市ができない専門的な指導を委託するなどして, 市内の安全にかかわる機関が連携して行うべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	他の部署とも連携して, 通学路や交通安全教室, 安全にかかわる講習会を実施することができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	市の関係機関で携わっているものが多く, 必要最低限な経費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 子ども自らの危険回避能力を高めるための, 地域や通学路の安全確保のための体制を確立していく。 2 子ども自身が加害者や被害者にならないよう, 日々の安全指導を徹底する。
(2) 市民, 関係者からの要望等	保護者 通学路の安全
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 通学路の危険箇所について, 関係部署へ働きかけを行うとともに, 地域の方々との協力も得て, 子どもたちの安全確保に努める。 2 交通安全教室, 防犯教室(教職員の不審者侵入を想定した訓練)への参加推進, 普通救命救急講習会やCAP講習会受講の促進等は継続して進める必要がある。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	子どもたちの発達段階に応じた安全教育を学校園・家庭・地域が連携しながら推進する。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
評価内容	・ 幼児・児童・生徒の安全を確保及び安全意識の育成のために有益な事業である。 ・ 地域・関係機関との連携強化に努めるとともに, 子どもが自らの命を守る力を育成することを目標に継続的に取り組むこと。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	特別支援教育推進事業		事務事業番号	1041090	
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	課長名	荒谷 芳生
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成19年度～	
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法, 障害者基本法, 発達障害者支援法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	障がいのあるすべての幼児・児童・生徒, 教職員			
	意図	障がいのある子どもたち等特別な支援を要する児童生徒が, その特性に応じた教育を受けられる体制を整備する。			
大きな目的	特別支援教育を推進する				
全体概要	<input type="checkbox"/> 専門家による巡回相談を実施する <input type="checkbox"/> 特別支援教育アドバイザーを配置する <input type="checkbox"/> 特別支援教育支援員・介助員・指導補助員を配置する <input type="checkbox"/> ケースワーカーの派遣を専門機関に委託する <input type="checkbox"/> 関係機関連携協議会を開催する <input type="checkbox"/> 教員の資質向上を図るため特別支援教育に関する研修会を開催する				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	三田谷治療教育院	
委託内容等	障がいのある幼児児童生徒に関する専門的知識等を有する指導員を学校園に派遣し, 教員や保護者等に専門的な指導・支援を行う。				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
		14,334	30,243	45,711	住民1人当たり(円)	413.51
人件費	24%	14,334	9,469		1世帯あたり(円)	912.23
事業費	76%	28,635	30,243	45,711	人	96,036
他部門経費					世帯数	43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
合計	100%	42,969	39,712	45,711	特記事項・備考	
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	42,969	39,712	45,711		
合計	100%	42,969	39,712	45,711		
活動	職員	0.95	0.50			
配分	嘱託・臨職等	1.00	1.00			
(人)	合計	1.95	1.50	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 特別支援教育センターの支援体制の充実 2 定期的な連絡会の開催等により, 連携機関の支援の方向性の確認や情報共有などを進める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	1 特別支援教育センター専門指導員による学校園の巡回指導を行い, 支援の必要な幼児児童生徒への個別の支援の充実を努める。 平成24年度のセンターの相談件数 160回 学校園への支援件数 403回 2 県立戸屋特別支援学校, 三田谷治療教育院, 学校生活支援教員, 特別支援教育センター専門指導員等のスタッフが定期的に集まり, 支援の方向性の確認や情報共有を行い支援内容の充実を図る。 連携連絡会の開催回数 11回 3 特別支援教育支援員, 介助員, 指導補助員を学校園に配置し, 特別な支援を必要とする幼児児童生徒を支援する。 特別支援教育支援員数 5名 介助員数 12名 指導補助員数 18名 4 ケースワーカーの派遣を専門機関に委託し, 教員の個別の支援に関する助言等を行ない, 専門的知識及び資質の向上を図る。 事業費内訳 支援員・センター職員報酬 9,247千円 巡回相談・指導員補助員旅費 174千円 ルナホール等借り上げ 69千円 介助員賃金 15,581千円 ケースワーカー巡回指導運営 2,000千円 相談業務等電話代等 110千円 巡回相談・指導員補助員謝金 2,612千円 特別支援教育用研究図書費等 450千円 合計 3,0243千円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。	1 学校園の支援にあたる連携機関の連絡会を定期的に開催し, 連携を強化し個別の支援の充実を図る。 2 ケースワーカーによる支援に関し, モデル校を指定し個別の支援に関する授業の改善や学校園からの個別の要望にも対応してケースワーカーを派遣する。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高い
理由	個別の支援を必要とする幼児児童生徒に対して個のニーズに応じた支援は学校園の教育活動の中でも重要な取組の一つである。
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学校の教育活動の中で行われるものであるため民間での対応はできない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	特別支援教育センターを中心として, 個別の支援にあたる上での支援の充実を目指して, 連携の強化等を進めていくことができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	特別支援教育コーディネーターを中心とした教員の専門性の向上と若手教員の特別支援教育の資質の向上を図るための見解等の充実。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 小中の滑らかな接続に向けての連携体制の強化 2 特別支援コーディネーター, 特別支援学級担任, 特別支援教育支援員の専門性の向上。
----------------	--

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
理由	・障がいのある子どもの個別の教育的ニーズに対応した特別支援教育を実践するために必要不可欠な事業である。 ・特別支援教育のさらなる充実のために, 教職員の資質向上及び関係機関との連携に関して研究推進や実践深化を図ること。

(2) 市民, 関係者からの要望等	保護者 内容 ・個別のニーズに応じた対応の充実。 ・特別支援教育に関する専門性の向上
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として, 県立戸屋特別支援学校との連携の強化。 2 サポートファイルの試験運用 試験運用数 幼小中各5家庭程度 3 特別支援教育コーディネーターの研修会の定期開催。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 インクルーシブ教育システムの全校園での体制作りを行う。 2 特別支援教育支援員を小中全校に配置し, 個別の支援の充実を図る。
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	防災教育推進事業			事務事業番号	1041190
総合計 基本 画 画 系 体	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	高橋 弘美
事務の区分	自治事務			実施期間	平成7年度～
実施区分	直営			会計区分	一般会計
根拠法令等	学校教育法、消防法、大規模地震対策特別措置法				

2 事務事業の概要等

対象	幼児、児童、生徒				
事務事業の目的 対象・意図	学校園の防災体制の整備・充実を図る。防災に関する実践的な態度や能力の育成を図る。				
大きな目的	各学校園の環境や実情に応じた防災教育の推進				
全体概要	□防災教育担当者会の開催⇒防災教育に関する取組についての周知・関係機関との顔合わせ □防災教育に係る年間計画書(消防計画)の作成⇒学校園が作成⇒学校教育課経由⇒消防本部に提出 □防災訓練(避難訓練)の実施⇒学校園において実施 □防災教育実態調査の実施⇒県事業 □防災教育関連会議への参加⇒関係機関(阪神南泉民局・阪神南教育事務所・他市防災担当者)との連携⇒県事業 □地域の防災拠点(避難所)としての役割を周知させる⇒初動体制等、防災マニュアルの見直し □「1. 17は忘れない」県事業の推進⇒学校において実施⇒コミスクやPTA、消防団など、地域資源の活用について検討する				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	5,859	3,364		住民1人当たり(円) 35.38
事業費	1%	18	34	30	1世帯あたり(円) 78.06
他部門経費 減価償却費					人口 96,036
合計	100%	5,877	3,398	30	世帯数 43,533
国費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市費					特記事項・備考
その他 一般財源	100%	5,877	3,398	30	
合計	100%	5,877	3,398	30	
活動費	100%	0.25	0.30		
職費・臨時等	0%	0.10	0.00		
合計	100%	0.35	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 命の尊さや助け合いの大切さ等、震災から得た教訓を語り継ぎ、人間としての在り方、生き方を考えさせる防災教育の充実。 2 地域と連携した実践的な防災訓練の実施。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
	1 各学校園での防災訓練(避難訓練)の実施。9幼稚園で延べ91回、8小学校で41回、3中学校で3回、総計135回。 2 全幼稚園・小学校・中学校で「1. 17の集い」を実施する。 3 地域や学校園が連携した津波避難訓練を実施する。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 学校園合同の避難訓練や、地域と連携した避難訓練等、より実践的な訓練を実施することで、学校・地域の防災意識の向上を図った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	自分で自分の命を守る、という意識を根付かせていく。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市立幼稚園の指導内容に直接かかわる業務であるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	当初の計画通りの配備がなされた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	意識の問題なので、今後も目標達成に向けて研鑽する。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	地域特性に合わせた、地域参加型の様々な形での避難訓練の実施。	7 部長の2次評価	部長名 伊田 義信 ・ 命の大切さを実感させる防災教育の推進及び学校園での各種想定に対応する避難訓練が実施されるなど有益な事業である。 ・ 防災マニュアルの見直しを図るとともに、地域と連携した避難訓練の実施に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	特になし	誰から	特になし
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 各学校園で、日常教育の中で、防災意識を高める「防災教育」の実現。 2 「命をまもる防災マニュアル」の作成。	内容	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 各学校園において、地域と連携した合同避難訓練を実施する。		<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	特別支援教育運営振興事業			事務事業番号	1041100
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	荒谷 芳生
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	障害者基本法、発達障害者支援法、学校教育法施行規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象	障がいのあるすべての児童・生徒・教職員			
	意図	障がいのある子どもたち等特別な支援を要する児童生徒が、その特性に応じた教育を受けられるよう環境を整備する。障がいのある幼児児童生徒に対する教職員の理解が深まり、指導力が向上する。			
大きな目的	特別支援学級の運営振興に資する				
全体概要	<input type="checkbox"/> 障がいのある幼児児童生徒の就学に向けた、適正就学指導委員会の開催 <input type="checkbox"/> 特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当者を対象とした研修会の実施 <input type="checkbox"/> 新設学級を含めた特別支援学級の消耗備品等の整備・充実 <input type="checkbox"/> 特別支援教育関係協議会の企画、運営 <input type="checkbox"/> 各学校の特別支援教育に係る研修活動の支援、予算執行・管理事務				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	88%	4,131	6,692		79.19	
事業費	12%	1,202	913	1,048	174.70	
他部門経費					96.036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	5,333	7,605	1,048	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市費						
その他						
一般財源	100%	5,333	7,605	1,048		
合計	100%	5,333	7,605	1,048		
活動配分 (人)						
職員	100%	0.35	0.60			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.35	0.60	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	障がいのある子どもたち等、特別な支援を必要とする児童生徒が、その特性に応じた教育を受けられるよう環境を整備する。障がいのある児童生徒に対する教職員の理解を深め指導力の向上を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 1 適正就学指導委員会を開催する。 2 研修会の開催、各学校の特別支援教育に関する研修会の支援 3 特別支援学級の消耗備品等の整備充実 4 就学のための教育連携連絡会を開催 事業内訳 特別支援教育研修会講師料 11千円 小学校教材用消耗品 595千円 小学校教材用図書費 16千円 修学旅行看護員謝金 54千円 中学校教材用消耗品 235千円 中学校教材用図書費 2千円 合計 913千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 新就学児の適正な就学に向けて、保護者との相談を早期に実施した。 2 個別の支援の充実に向けて、特別支援学級の備品・図書を整備を行った。 3 特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任を対象として研修会を開催し、教員の資質の向上を図った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	個別の支援を必要とする児童生徒に対し、合理的な配慮に関する整備を行うことは教育を受ける体制つくりとして重要である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学校の教育活動の一環として行われるものであるため民間では対応できない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	個別の支援を必要とする児童生徒の学習環境の整備を進めることができた。 教員の専門性の向上に向けて研修を行うことができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	特別支援教育コーディネーターの専門性の向上のため、定期的な研修の機会を設ける必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 特別支援教育コーディネーターの専門的資質の向上 2 個別の教育的ニーズに対応した教室等の環境整備	7 部長の2次評価 部長名 伊田 義信 ・障がいのある子どもの個別の教育的ニーズに対応した特別支援教育を実践するために必要不可欠な事業である。 ・保護者の希望や障がいのある子どもの実態の多様化に対応できるよう、関係機関との連携及び教員の指導力の向上に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	保護者 誰から 内容 ・学習環境の整備の充実 ・教員の専門性の向上	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 特別支援教育コーディネーター研修の定期開催(月1回) 2 個別の教育的ニーズに対応した教室等の環境整備の充実	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 インクルーシブ教育システムの全校圏での体制作りを行う 2 個別の支援を必要とする児童生徒への合理的配慮を意識した学習環境の整備を行う	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	道徳教育推進事業			事務事業番号	1041110
総合計 画 基 本 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	課長名	北野 章
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象	児童生徒及び教職員			
	意図	学校園・家庭・地域社会が一体となって心の教育の充実を図る			
大きな目的	<ul style="list-style-type: none"> ・内面に根ざした道徳性の育成を図る ・心に響く道徳の時間の充実を図る ・家庭や地域との連携を図り道徳的実践力を養う 				
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □道徳教育の推進 □副読本や教材の有効活用 □道徳教育担当会の企画・開催 □年間指導計画・報告書の作成 □加配教員配置校への調査・指導・助言 □研修会の参加調整 □人権教育資料「ふれあい」の作成 □男女共同参画の推進 □道徳教育教材の整備 (例)教育図書・ビデオやCD教材・絵本など 				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	芦屋市立浜風小学校	
委託内容等	道徳教育の充実に向けて、浜風小学校を拠点研究校とし、「兵庫版道徳教育副読本」の有効な活用について調査研究を実施。				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	80%	1,637	2,140	住民1人当たり(円) 27.71
	事業費	20%	273	521	1世帯あたり(円) 61.13
	他部門経費				人 口 96,036
	減価償却費				世 帯 数 43,533
合計	100%	1,910	2,661	331	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費	7%		190	
	市債				
	その他				
一般財源	93%	1,910	2,471	331	
合計	100%	1,910	2,661	331	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.15	0.20	
	嘱託・臨職等				
合計	100%	0.15	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 道徳の時間の全体計画及び年間指導計画に沿った実践 2 教職員の研修の充実と関係諸機関との連携
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 市立小中学校道徳教育担当会開催 11人 平成24年5月10日 芦屋市役所 2 道徳教育推進フォーラム参加 12人×2回 第1回 平成24年5月31日 神戸文化ホール 第2回 平成24年11月20日 伊丹市立労働福祉会館 3 阪神地区中学校道徳教育研究大会 3人 平成24年11月14日 猪名川町立猪名川中学校 4 平成23年度道徳の時間の全体計画及び年間指導計画、実施報告書の作成 5 道徳教育研究授業 315千円 各学校で授業公開を実施 6 教育課程における道徳の授業 206千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 学習指導要領に対応した道徳の時間の全体計画及び年間指導計画の策定と実践 2 各学校での研究授業の充実 3 兵庫版道徳副読本活用のための研究(拠点研究校の指定)

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	教職員が研修に参加することにより、子どもたちが生きる力を身に付けるための授業作りを推進することができた。
(2) 市が実施すべきものか、民間に対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	指導主事が関わり、指導助言を行うべきものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	1 研究授業を行うことにより、道徳の時間の充実を図ることができた。 2 兵庫版道徳副読本の活用のための研究会を行い、活用の推進を図ることができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	道徳教育に関する教員の資質の向上を図るために研修会や授業研究会を充実させる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 道徳の時間の全体計画及び年間指導計画に沿った実践 2 教材や資料の開発 3 教職員の研修会や授業研究会の充実	7 部長の2次評価 部長名 伊田 義信 ・児童・生徒の道徳性の育成に資する大切な事業である。 ・兵庫版副読本の活用及び道徳の時間の指導充実に、今後も努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 道徳の時間の全体計画及び年間指導計画に沿った実践 2 教材や資料の開発 3 教職員の研修会や授業研究会の充実	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 各学校の道徳の時間の全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める。 2 子どもの実態に合った教材や資料を開発する。 3 教職員の研修会や授業研究会を充実させる。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	人権教育推進事業		事務事業番号	1041120	
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課	課長名 北野 章
	目標とする10年 後の声の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、児童の権利条約				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	幼児児童生徒及び教職員			
	意図	・学校園・家庭・地域社会が一体となって心の教育の充実を図る			
大きな目的	・推進体制の整備・充実を図る ・確かな人権感覚を育てる ・人権尊重の学校園文化を育てる ・子ども多文化共生教育を推進する				
	全体概要	<input type="checkbox"/> 人権教育の推進 <input type="checkbox"/> 人権教育担当者の企画・開催 <input type="checkbox"/> 年間指導計画・報告書の作成 <input type="checkbox"/> 加配教員配置校への調査・指導・助言 <input type="checkbox"/> 研修会の参加調整 <input type="checkbox"/> 人権教育資料「ふれあい」の活用 <input type="checkbox"/> 男女共同参画の推進 <input type="checkbox"/> 調査研究委託事業の実施 <input type="checkbox"/> 兵庫県人権教育研究大会の参加調整 <input type="checkbox"/> 関係諸機関との連携 <input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会への参加			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	93%	1,092	1,070		住民1人当たり(円) 11.92
事業費	7%	68	75	150	1世帯あたり(円) 26.30
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,160	1,145	150	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他 一般財源	100%	1,160	1,145	150	
合計	100%	1,160	1,145	150	
活動 配分 (人)					
職員	100%	0.10	0.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.10	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	学校園・家庭・地域社会が一体となって幼児・児童・生徒の心の教育の充実を図る。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください		
1	市立小中学校人権教育担当者会開催 11人 平成24年5月11日 芦屋市役所	
2	市町組合教育委員会指導主事等人権教育研修会 1人 平成24年5月22日 兵庫県立のじぎく会館	
2	人権教育指導者研修会参加 1人 平成24年8月11日 西宮市民会館	
3	中・特別支援学校教員人権教育研修会参加 4人 平成24年11月15日 猪名川町立六瀬中学校	
4	小・特別支援学校教員人権教育研修会参加 10人 平成24年11月29日 丹波市立大路小学校	
5	芦屋市人権教育推進協議会参加 芦屋市立幼小中学校全教員 小学校8千円・中学校3千円・幼稚園0千円 平成24年11月21日 ルナホール・平成24年1月16日 市民センター	
6	人権教育校内研修会(推進校5校) 55千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。		
各学校での研究授業や研修会の充実		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教職員が研修を行うことにより、子どもたちが生きる力を身に付けるための学校園作りを推進することができた。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 指導主事が関わり、指導助言を行うべきものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 学校園・家庭・地域が人権について考える機会(研修会等)を持つことができた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 人権教育に関する教員の資質の向上を図るために、感集会や授業研究会の内容を充実させる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信
1 各学校の人権全体計画及び難関指導計画の整備	・ 幼児・児童・生徒の人権意識の涵養に資する重要な事業である。 ・ 経験の浅い教職員への研修の充実を図るとともに、指導計画・内容の不断の見直しに努めること。
2 教職員の研修会や授業研究会の充実	
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	
1 各学校の人権全体計画及び難関指導計画の整備	
2 教職員の研修会や授業研究会の充実	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	
1 各学校の人権全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合
2 人権教育に関する教職員の資質の向上を目指した研修会を実施する。	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	適応教室実施事業			事務事業番号	1041130
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務区分	自治事務	実施期間	平成10年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	不登校及び不登校傾向の児童生徒			
	意図	不登校及び不登校傾向の児童生徒が、指導及び援助により、学校生活への意欲を育てる。			
大きな目的	不登校及び不登校傾向の児童生徒の学校完全復帰				
全体概要	<input type="checkbox"/> 通級児童生徒への指導(基本的生活習慣の育成、学習活動、体験活動等) <input type="checkbox"/> 引きこもり傾向の児童生徒の家庭訪問指導 <input type="checkbox"/> 市内在住の不登校傾向児童生徒の保護者の教育相談及び保護者会の開催 <input type="checkbox"/> 戸屋市立小中学校との連携及び不登校研修会の開催 <input type="checkbox"/> 関係諸機関との連携				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	74%	14,334	13,917		194.97	
事業費	26%	4,671	4,807	4,736	430.11	
他部門経費					96,036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	19,005	18,724	4,736	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他 一般財源	100%	19,005	18,724	4,736		
合計	100%	19,005	18,724	4,736		
活動 配分 (人)	職員	47%	0.70	0.90		
	嘱託・臨職等	53%	1.00	1.00		
合計	100%	1.70	1.90	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 通級児童生徒の学習・体験活動での指導及び援助を行うことにより、学校復帰へつなげていく。 2 学校・関係機関との連携を強化し、情報の共有を図ることにより、学校復帰への環境整備等を行う。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
1 主な事業	(1) 不登校担当者会の開催(2回:6月・11月 実施) (2) 不登校児童生徒の理解のための支援研修会の開催(1回:1月実施) (3) 教育相談(個人懇談)会(2回:7月・12月実施) (4) 通級児童生徒保護者会(2回:6月・10月実施) (5) 学校等への訪問(市内小中学校11校、県立西宮香風高校、県立但馬やまびこの郷、県立神出学園等) (6) 体験活動の実施(8回:校外学習3回・宿泊学習1回実施、調理実習4回) (7) 県立但馬やまびこの郷等他の機関との連携 2 事業費の内訳(千円) (1) 家庭訪問指導員・講師等への報酬費 294千円 (2) 家庭訪問指導員・会議参加等の旅費 175千円 (3) 消耗品・印刷製本費等の需用費 212千円 (4) 教育指導相談員・家庭訪問指導員の保険料 24千円 (6) 高速道路通行料と複写機使用料 47千円 (5) 教育指導相談員への業務委託料 4,050千円 (7) 全国適応教室連絡協議会の年会費 5千円 合計 4,807千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 適応教室に籍児童生徒の通級意欲向上の取組 2 学校復帰への取組 3 効果的な家庭訪問指導の工夫 4 関係機関との連携	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	適応教室に通給している児童生徒の学校復帰を目指している。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	関係機関、特に学校との連携や、児童生徒理解及び指導力において、教職員または経験者が行うべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	復帰した児童生徒の割合が高まった。しかし、関係機関との連携は十分取れたとは言えないところがあった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	予算の中で、学校復帰へ向けた行事等を行っており、改善の余地はほとんどない。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒への支援 2 ひきこもりから通級、適応教室での指導、チャレンジ登校、学校復帰へとつながる段階的な支援内容の工夫 3 関係機関との密な連携	部長名 伊田 義信 ・ 不登校児童生徒の学校復帰や自立に向けて必要不可欠な事業である。 ・ 学校や関係機関との連携を深めながら引き続き対象児童生徒の指導支援に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒へのアプローチ 2 通級児童生徒の学力向上、及び、進路指導の充実 3 通級指導生徒の学校復帰につながる段階的な支援方法の研究 4 学校との連携を深め、情報を共有する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 関係機関や他市の効果的な不登校支援方法を取り入れ、適応教室の指導内容の充実を図る。 2 相談体制の充実のために、専門カウンセラー等関係機関と連携する。 3 市内の不登校状況について、できるだけ早く情報を集め、対応する。	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	カウンセリングセンター管理運営事業			事務事業番号	1041140
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和57年度～	課長名	荒谷 芳生
実施区分	委託	会計区分	一般会計		
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	児童・生徒、教師、保護者			
	意図	年間相談件数400件程度への対応			
大きな目的	教育相談によって児童・生徒の健全育成に資すること				
全体概要	1 形態	芦屋市カウンセリングセンターに業務委託する			
	2 相談対応者	専門カウンセラー・電話相談員			
委託・指定管理者 制度の導入等	3 内容	(1) 電話相談の実施:週3日 (2) 面接相談の実施:週2日(カウンセリング・心理診断及び治療) (3) 芦屋市の相談機関との連絡調整			
	委託内容等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	芦屋市カウンセリングセンター
	産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	52%	14,334	3,483		住民1人当たり(円) 69.61
事業費	48%	3,259	3,202	3,262	1世帯あたり(円) 153.56
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	17,593	6,685	3,262	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他					
一般財源	100%	17,593	6,685	3,262	
合計	100%	17,593	6,685	3,262	
活動配分(人)					
職員	100%	0.20	0.30		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.20	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 児童生徒・保護者・教師の心と体の安定を図る相談体制の充実 2 設置場所の啓発	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 相談実績 【電話相談】 H23 138件 H24 132件 (1)電話相談内容 ①不登校 ②身体・健康 (2)相談対象者 ①小学生 ②中学生 (3)相談者 ①保護者 ②高校生 【面接相談】 H23 267件 H24 297件 (1)面接相談内容 ①身体・健康②不登校 (2)相談対象者 ①小学生 ②高校生 (3)相談者 ①保護者 ②小学生 2事業内訳 カウンセリングセンター運営委託 3,117千円 カウンセリングに関する電気電話料 61千円 カウンセリングセンター消耗品費 24千円 カウンセリングセンター消耗品費 24千円 合計 3,202千円		
(2) 平成24年度の改善内容 学校教育課と定期的に情報交換を行い、連携を強化した。 相談機関の啓発カードを発行、全小中学生に配布した。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	保護者や児童生徒の悩みを解決、または軽減することは健全な学校生活を送る上で欠かせないことである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	学校園や適応教室などと連携していく上で民間では対応しにくい。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	相談機関の啓発カードを発行し、活用の促進を進めることができた。 学校教育課と定期的に情報交換を行い、連携強化を図り、センターの運営改善に向けて取組むことができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	カウンセリングセンターの利用啓発を継続して行う。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	
1 カウンセリングセンターと学校が必要に応じて連携しながら子どもの支援にあたる体制について研究をすること 2 カウンセリングセンターの教育相談の利用の促進に向けた継続した取組の必要性。	
誰から	内容
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	
1 相談機関の啓発方法を検討し、カウンセリングセンターの利用促進を図る。 2 学校教育課とカウンセリングセンターで定期的に連絡会を持ち、連携強化によりセンターの運営改善を図る	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	
1 他の相談機関との整理、統合も視野に入れて連携の充実を目指す 2 教育相談事業の更なる啓発に努め、相談業務の質と量の充実を図る	

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
・ 相談内容が多様化・複雑化していることから、保護者等への支援として、有益な事業である。	
・ 相談内容の課題解決に向けた学校園との連携した取組のあり方及び他の相談機関等との連携強化について、今後も研究していくこと。	
○ 拡大・充実 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	文化体育振興事業		事務事業番号	1041150
総合計 基本 策 画 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和54年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	幼児・児童、生徒
	意図	幼児・児童・生徒が文化体育活動への意欲が高まる。
大きな目的	幼児・児童・生徒の文化体育への意欲の高揚及び学校園教育の市民への啓発	
全体概要	<input type="checkbox"/> 自由研究・教育活動展開催・自由研究冊子作成 <input type="checkbox"/> 中学校総合文化祭開催 <input type="checkbox"/> 造形教育展開催 <input type="checkbox"/> 戸屋市吹奏楽連盟演奏会開催 <input type="checkbox"/> 総合体育大会開会式運営 <input type="checkbox"/> 部活動に係る外部指導者配置・各種調査	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	46%	3,386	2,140	2,140	住民1人当たり(円) 48.21
事業費	54%	2,114	2,490	2,789	1世帯あたり(円) 106.36
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	5,500	4,630	2,789	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	5,500	4,630	2,789	
合計	100%	5,500	4,630	2,789	
活動費	100%	0.30	0.20		
職託・臨職等	0%	0.10	0.00		
合計	100%	0.40	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 自由研究・教育活動展のより見やすい展示方法を工夫する。 2 市民への啓発について、チラシなど市民センターなどの公共施設にも置くなどする。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 1 自由研究・教育活動展の開催 展示作品数 約340点 入場者数約1,450人 2 自由研究発表冊子作成 配布数1,500冊 3 中学校総合文化祭の開催 展示の部 作品数 約460点 入場者数 約380人 音楽の部 入場者数 約1,000人 4 造形教育展の開催 作品数 約1,000点 入場者数 約4,350人 5 総合体育大会開会式 約700人
事業費内訳	消耗品費 353千円 自由研究のすすめ冊子印刷 190千円 楽器運搬料 119千円 会場設営費 803千円 バス送迎費 243千円 施設等借上料 576千円 中学校総合体育大会看護師代 206千円 計 2,490千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 市民センターなどにチラシを置くなど、市民へ啓発できた。 2 熱中症対策のため、中学校総合体育大会において、看護師を各会場に配置することができた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	児童生徒の意欲を高めるとともに、地域の方々にも児童生徒の活動を理解してもらう機会になる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	展示や運営など、児童生徒にかかわっている教職員が行うべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	1 市民センター改修後、2回目の展示となり、前回の反省をもとに展示が行えた。 2 チラシを市民センターや美術博物館にも置いたり、美術博物館のHPに造形教育展のことを掲載したり、広く市民に啓発することができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	1 展示方法について、パネルを使えない部分への作品掲示に工夫が必要である。 2 総合体育大会開会式において、より効率的で生徒の意欲向上のためのプログラムの見直しが必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	1 自由研究・教育活動展では、学校の夏の課題の展示が中心となるため、子どもたちの自由な発想で課題に取り組めるが、作品の選出は各学校園の判断だけにまかされる現状がある。 2 中学校総合体育大会開会式の内容の充実に向けた検討が必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 展示方法について、パネルを使えない部分への作品掲示を工夫する。 2 総合体育大会開会式において、生徒の意欲向上のためのプログラムの検討を行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 HP、チラシの配布方法などで、子どもたちの教育活動の啓発に努める。 2 基本的に25年度の改善の方向を継続して実施する。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
・幼児児童生徒の文化体育活動への意欲向上と活性化に有効な事業である。	
・実施計画や市民への周知方法等については、改善を図りながら、事業の充実に努めること。	
◎ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校体育振興事業			事務事業番号	1041160
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	児童生徒			
	意図	児童生徒が、生涯学習の視点に立った実践力を身につけ、個に応じた体力・運動能力を向上させる。			
大きな目的	児童生徒の体力及び運動能力の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 体育的行事の活性化 <input type="checkbox"/> 各種スポーツ大会への積極的参加と交流 <input type="checkbox"/> スポーツテストの実施 <input type="checkbox"/> 体力向上に向けた取り組み実施 <input type="checkbox"/> 体育関係教師の指導力向上 <input type="checkbox"/> 全国、県との比較と実態把握				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	26%	5,301	4,416		住民1人当たり(円)	177.31
事業費	74%	12,584	12,612	12,693	1世帯あたり(円)	391.15
他部門経費					人	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	17,885	17,028	12,693	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	17,885	17,028	12,693		
合計	100%	17,885	17,028	12,693		
活動	職員	0.50	0.40			
配分	嘱託・臨職等	0.10				
(人)	合計	0.60	0.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	子どもたちの体力の向上		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください			
1 体力・運動能力調査の実施	中学校3校全学年実施(1,480人), 小学校8校5・6学年実施(1,529人)		
2 小学校体育研究会メンバーが研究授業を積極的に開催したり, 実技講習会を開催したり, 幼小中の教師の指導力向上を目指した。			
3 事業費内訳	1,598千円	物品補修費	1,626千円
消耗品費	2,076千円		
プール消毒剤等	1,818千円	負担金	734千円
プール補修費	34千円	遊具, プール等補修工事費	4,246千円
報償費	480千円		
スポーツテスト実施			
計	12,612千円		
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。			
1 幼稚園において小学校教員も参加しての, 幼児期からの運動経験の充実をねらいとした研修会を実施した。			
2 小学校体育研究会や打出教育文化センターの体力の向上部会等により, 子どもの体力向上に向けた研究を進め, 体育指導の充実を図った。			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	1 保育・授業研究を通して, 異校種の運動する機会を知ることができた。 2 体力・運動能力調査の分析を行い, 授業改善に生かすことができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	1 子どもたちの体力を向上させるため, さらに幼小中の連携を深め, 11年間の子どもの姿を共有していく必要がある。 2 家庭や地域の一層の協力を得て事業が進められるよう, 啓蒙に努める。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
1 体力・運動能力調査の結果分析を日々の授業に生かし, 体力・運動能力の向上を目指す。
2 教師の授業研究を充実し, 指導力の向上を図る必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 伊田 義信
・児童生徒の体力向上を進める上で, 有益な事業である。
・体力向上を図る授業のあり方等について幼小中の連携による研究の深化に努めること。

(2) 市民, 関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

1 運動の日常化へ向けた環境整備
2 体力・運動能力調査を生かした授業づくり
3 幼小中の授業公開を通じた教師の交流

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

1 24年度の目標・改善内容の継続・充実する。
2 全国体力・運動能力調査結果のさらなる改善を図る。

◎ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校保健関係事務		事務事業番号	1041170
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課 課長名 北野 章
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営, 委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法, 学校保健法			

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対象 幼児, 児童, 生徒 市立学校園の幼児・児童・生徒の健康の保持・増進
大きな目的	学校園・家庭・校園医などとの連携のもとに幼児, 児童, 生徒の健康管理と健康保持を推進し, 自らの健康に関心を持ち心身の健康を増進しようとする心を育成する。
全体概要	(1)校医健診 ① 対象 全幼児児童生徒 ② 実施時期 4月～6月 ③ 内容 内科, 外科, 耳鼻科, 眼科の校医による健康診断 (2)業者による健診 ① 対象 該当学年の幼児児童生徒 ② 実施時期 4月～6月(一部の検査の2次健診は11月まで) ③ 内容 ア ぎょう虫検査(幼稚園)尿検査(全学校園) イ 心電図検査(小学校1年, 4年, 中学校1年) ウ モアレ健診(小学校5年, 中学校2年) (3)医師会, 歯科医師会, 薬剤師会との研修 ① 対象 養護教諭(一部幼稚園の養護員を含む) ② 実施時期 6月医師会(1回目) 10月歯科医師会 2月医師会(2回目) 3月薬剤師会 ③ 内容 学校保健, 歯科保健, 環境衛生に関わる情報共有 (4)学校環境衛生検査 ① 対象 全学校園 ② 実施時期 通年 ③ 内容 飲料水およびプールの水質, 空気, 照明, 騒音の検査
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 芦屋市医師会, 芦屋市歯科医師会, 芦屋市薬剤師会, 兵庫県予防医学協会, 日本ステリ
委託内容等	学校園における保健指導, 歯科保健指導, 環境衛生管理, 健康診断, 検診器具滅菌消毒
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	6%	7,215	3,771		住民1人当たり(円) 690.73
事業費	94%	62,025	62,564	64,621	1世帯あたり(円) 1,523.79
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	69,240	66,335	64,621	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	69,240	66,335	64,621	
合計	100%	69,240	66,335	64,621	
活動配分(人)					
職員	60%	0.70	0.30		
嘱託・臨職等	40%	0.10	0.20		
合計	100%	0.80	0.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 児童生徒が健康診断の結果を踏まえて自己の健康状態に関心を持つよう指導する。 2 医師会, 歯科医師会, 薬剤師会と連携し, 研修内容の充実を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	1 検診実施項目 ①校医検診 内科, 耳鼻科, 外科, 眼科, 歯科 ②業者検診 心電図(小1・4, 中1), 検尿, ぎょう虫(幼稚園), 脊柱検診(小5, 中2) ③その他 心臓2次検診, 視力・聴力検査, 結核検診(問診) 2 三師会との研修 ①医師会 7月・2月(計2回) 参加 校医各回5～6人, 養護教諭11人 ②歯科医師会 11月(1回) 参加 歯科医10人, 養護教諭11人, 養護員9人 ③薬剤師会 3月(1回) 参加 学校薬剤師6人, 養護教諭11人 3 学校保健大会 ①期日 平成25年1月24日 ②参加人数 医師2人, 歯科医師2人, 薬剤師2人, 来賓1人, 保護者84人, 教職員42人, その他の市民5人 事業費内訳(千円) 一般管理費 11,617 保健助成 136 小学校費 27,953 中学校費 9,477 幼稚園費 13,381
(2) 平成24年度の改善内容	1 学校保健大会の実施内容に広く保護者, 教職員の意見を取り入れた。 2 養護教諭の事務を迅速化できるようICTを活用した取り組みを進めた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	幼児児童生徒の心身の健康作りという明白な目標がある。
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学校保健安全法等の法令に自治体の義務が明確化されている。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	健康診断や保健指導を通じて幼児児童生徒の健康への意識が向上している。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	各学校別に実施している研修会をある程度近隣校園の合同開催とすることができる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信 脊柱検査等の業者検診の見積合せに参加する業者が少なく, 実施方法の見直しも視野に入れ検討する必要がある。 ・ 幼児児童生徒の心身の健全な育成に必要な事業である。 ・ 校園医, 校園歯科医, 薬剤師とのより綿密な連携を図りながら, 子どもたちの健康保持を図ること。
(2) 市民, 関係者からの要望等	誰から 養護教諭 内容 毎年, 心臓検診の経過観察となる児童生徒の扱いを見直したい。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	校医との研修会の参加対象に幼稚園の養護員を追加する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	各学校園が個別に開催している食物アレルギーの研修会の実施方法を見直し, 複数の学校園の合同開催にする。 ◎ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校給食関係事務		事務事業番号	1041200	
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	課長名	北野章
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法, 学校給食法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意 図	対象	小学校 児童
	意図	安全で質の高い学校給食。0-157をはじめとする食中毒等の徹底した衛生管理。
大きな目的	学校給食の安全な実施。0-157及び食中毒の予防。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 給食施設等の衛生管理指導 <input type="checkbox"/> 給食用食器破損補充等, 給食室の消耗品整備事務 <input type="checkbox"/> 学校給食展の実施 <input type="checkbox"/> 学校給食会及び栄養士会の実施 <input type="checkbox"/> 学校給食関係団体との連絡調整 <input type="checkbox"/> 学校給食に関する助成事務 <input type="checkbox"/> 排水層, 排気ダクト等清掃業務委託事務 <input type="checkbox"/> 給食室害虫駆除委託に係る事務 <input type="checkbox"/> 予備調理員の配置	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
		12,666	10,370	50,422	住民1人当たり(円)	633.01
人件費	17%				1世帯あたり(円)	1,396.46
事業費	83%	38,874		44,406	人	96,036
他部門経費					世帯数	43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
合計	100%	51,540	60,792	44,406	特記事項・備考	
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	51,540	60,792	44,406		
合計	100%	51,540	60,792	44,406		
活動配分 (人)						
職員	62%	0.30	0.80			
嘱託・臨職等	38%		0.50			
合計	100%	0.30	1.30	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 学校給食の安全な実施(0-157の予防) 2 食育の推進
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。単位(例: 人, 千円など)は, 必ず明示してください	<p>1 給食展の実施 テーマ:心と体に栄養を 一食べられる今に感謝しよう 日時:平成24年7月26日, 27日 場所:市民センター(多目的ホール, 301号室) 内容:学校での「食育」の取組パネル展示, 児童作品コーナー, 試食コーナー 参加者延べ: 500人</p> <p>2 給食展実行委員会他連絡会 年10回 保護者, 市民を対象に学校給食展が食育の普及・啓発となるよう, 検討を行う。</p> <p>3 給食理事会 年2回(6月, 10月)</p> <p>4 献立研究会 学期に1回実施 栄養バランスの取れた給食を提供するため, 各月の献立・栄養月報を検討する。</p> <p>5 衛生研究会 学期に1回</p> <p>6 食育授業研究会 実施日:平成24年9月 場所:芦屋市立宮川小学校 参加者:30名 対象:学校関係者, 栄養士 事業費 1 給食展委託料, 施設機会借上げ料, 消耗品費・負担金 646千円 2 消耗品費・給食関係備品修理, 購入費 23,452千円 3 要保護生徒補助・要保護児童・奨励費 17,361千円 4 O157(細菌検査料)・給食室補修 1,636千円 5 予備調理員賃金 7,032千円 6 中学校給食検討に要する経費 295千円 計50,422千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例: 人, 千円など)は, 必ず明示してください。
	<p>1 食物アレルギー対応について, マニュアル化に向けての検討</p> <p>2 保護者・地域に対する食育の推進</p> <p>3 強化磁器食器の導入に係る調査研究の継続実施</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または低い
理由	
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	栄養教諭・栄養職員の積極的な取組があり, 食育が推進できた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	中学校で食育が進みやすい, 食育担当教諭が小学校の食育授業を参観するなど, 研修の機会を持てるようにする。 安全な給食のために, 衛生管理の徹底を図る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>1 食物アレルギーマニュアルの策定が出来ていないこと</p> <p>2 芦屋市衛生マニュアルについて</p> <p>3 磁器強化食器の補充による経費削減</p> <p>4 中学校における食育</p> <p>5 中学校給食の実施</p>	7 部長の2次評価	<p>部長名 伊田 義信</p> <p>・食育の推進及び児童の成長にかかわる学校給食実施における重要な事業である。</p> <p>・衛生管理の徹底及びアレルギー対策の充実に努めること。</p> <p>・中学校給食の具体的な実施に向けて取組を充実すること。</p>
(2) 市民, 関係者からの要望等	誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>1 アレルギー対応マニュアルを策定すること</p> <p>2 中学校給食に向けての具体的な取り組み</p> <p>3 芦屋市衛生マニュアルについて</p> <p>4 磁器強化食器の補充による経費削減</p> <p>5 中学校給食に向けて検討</p>		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>1 学校給食の内容の維持</p> <p>2 芦屋市衛生マニュアルの改訂</p>		
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合		

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	幼稚園教育推進事業		事務事業番号	1041210	
総合計 基本 計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

対象	幼児及び教職員				
事務事業の目的 対象・意図	・信頼される開かれた園づくり ・教師の指導力を高め、幼児に基本的な生活習慣や心情を身につけ、生きる力を育む				
大きな目的	・創意工夫のある幼稚園づくりを推進する ・幼稚園における心の教育の充実を図る ・幼稚園・家庭・地域等の連携を深める				
全体概要	□園経営・学級経営を推進し、保育内容の充実を図る。 □加配教員検討委員会の設置・運営 □介助員の配置 □特別な支援を要する幼児の研修会の企画・運営 □市内・阪神地区等の研修会の企画・参加調整 □研修会や園内研究会の参加費・講師謝金に係る執行調整 □教育ボランティア謝金に係る執行調整 □初任者研修会や年次別研修会の企画 □文部科学省委託研究事業の推進				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	42%	6,234	5,607		住民1人当たり(円)	137.77
事業費	58%	6,211	7,624	6,513	1世帯あたり(円)	303.93
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	12,445	13,231	6,513	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	12,455	13,231	6,513		
合計	100%	12,455	13,231	6,513		
活動配分(人)						
職員	100%	0.60	0.50			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.60	0.50	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 「教育のまち声屋」のスタートとしての幼稚園教育の充実を目指し、各園での保育研究、環境整備、地域との連携、保護者への子育て支援を実施する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 研究会の実施による教師の資質向上・・・779千円 (1)グループ別研究会「1～5年次研究会」「運動遊び」「造形遊び」「好きな遊び」各1～3回実施 (2)声屋市教育委員会指定研究会1回 (3)特別支援教育研究会の実施 7回 2 保育環境の整備(教育備品購入)・・・1403千円 3 なかよしフェスティバルの実施・・・77千円 4 幼稚園園児用ヘルメットの購入(900個)・・・1,323千円 5 消耗品費等・・・4,042千円		
(2) 平成24年度の改善内容 地域や、小学校、保育所との連携に努めた。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	幼児教育への厚手さは、将来にわたっての人間の基礎を創っていくものである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	多種多様なニーズにごたえる意味も含め、公(市)が責任を持って行う教育の役割は大きい。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	講師招聘の研究会の実施により、様々な視点から幼児教育の研究を重ねることができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	経費も有効に使われている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信 子育てへの支援の拡充を図る。	
(2) 市民、関係者からの要望等	特になし	特になし
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	各幼稚園の特色を生かした保育内容の充実を図る。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	1 幼稚園、保育所、小学校との連携を深める。 2 公立幼稚園のあり方を検討し、園児数増加に向けて、各園のPRを図る。 ◎ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	学校園総合遊具等整備事業		事務事業番号	1041215	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成24年度～平成25年度	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	都市公園における遊具の安全確保に関する指針				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	幼児児童生徒			
	意図	幼児児童生徒が、安全・安心な総合遊具等を使用できるようにする。			
大きな目的	幼児児童生徒が、安全・安心な学校園生活が送れるよう、老朽化し危険箇所のある学校園の総合遊具等の撤去・新規導入				
全体概要	・幼稚園の総合遊具の撤去・新規導入 ・小学校の総合遊具の撤去・新規導入 ・中学校の遊具の撤去・新規導入				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	6%	0	2,277		住民1人当たり(円)	387.91
事業費	94%	0	34,976	60,329	1世帯あたり(円)	855.74
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	0	37,253	60,329	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	0	37,253	60,329		
合計	100%	0	37,253	60,329		
活動費	100%		0.20			
職費	100%		0.00			
嘱託・臨職等	0%		0.00			
合計	100%	0.00	0.20	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	学校園に総合遊具を適切に設置する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください		
1	幼稚園総合遊具設置	29,999千円 精道幼, 宮川幼, 小槌幼, 潮見幼, 浜風幼
2	中学校体育館およびテニスコートのライン撤去・改修	1,722千円 精道中, 山手中, 潮見中
3	小学校総合遊具改修設計業務委託	3,255千円 潮見小を除く7小学校
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 学校園からヒアリングし、幼児児童生徒の体力に最も適する遊具となるように設計した。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 遊具を使用した体力の向上という明白な目的がある。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市が幼児児童生徒の体力や学校の教育目標に合うように希望を聞き取る必要がある。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 遊具の設計、設置ともに適切に実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 見積り合せを適切に実施し経費を最小限に抑えている。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	遊具の磨耗状況は今後もこまめに把握し安全な使用に努める。		7 部長の2次評価 部長名 伊田 義信 ・ 幼児児童生徒の安全安心な学校園生活のために遊具の点検・修理及び新規設置は必要不可欠な事業である。 ・ 計画的な保守点検・修理及び新規設置に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	学校園	工期を長期休業中にする。	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	公園緑地課に依頼し、高い専門性を持って工程の管理を行う。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	磨耗の激しい遊具の改修を適宜実施する。		

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	進路指導関係事務		事務事業番号	1041220	
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分			会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意 図	対象	幼児児童生徒			
	意図	公立学校への進学率が向上 中学校における進路指導が充実し、生徒が行きたい高等学校を選択できるようにする。 幼児児童生徒が自分の将来に対して夢や希望を抱いて生活する。			
大きな目的	県教育委員会が推進する高校教育改革への対応を行い、中学校の進路指導の充実を図る 幼稚園、小学校、中学校の指導の段差を小さくし、公立学校への進学率の向上を図る 子どもたちに自分の将来や生き方を考え、進路を切り拓く力を身につけさせる				
全体概要	1 中学校における進路指導の充実 (1) 進路担当者会の開催・中高連絡会への参加 (2) 進路指導に係る各種調査の実施・調査結果の集約 (3) 県の高校教育改革への対応 (4) 進路指導の手引き「進路の学習」の作成、配付 2 小学校における進路指導の充実 (1) 中学校進学に係る意識調査の実施 (2) 公立中学校との連携強化を図る事業の推進				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

内訳 (千円)	事業費 構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	37.77
人件費	100%	3,378	3,627	0	1世帯あたり(円)	83.32
事業費	0%	0	0	0	人口	96,036
他部門経費					世帯数	43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考	
合計	100%	3,378	3,627	0		
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	3,378	3,627	0		
合計	100%	3,378	3,627	0		
活動 配分 (人)						
職員	75%	0.30	0.30			
嘱託・臨職等	25%		0.10			
合計	100%	0.30	0.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 平成27年度の公立高校通学区の変更にに向けて保護者に趣旨と制度の変更点を周知し、高校の特色を紹介する。 2 各中学校において進路指導や保護者との懇談を充実し、生徒が希望を持って進路を選択できるようにする。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 中学校育友会主催進路協議会 年3回(7月、11月、3月)各回30人参加 2 中学校進路担当者会 年9回(5・6・8月を除く毎月)各回4人参加 3 進路希望調査 年4回(9月、10月、12月、1月)中学3年生全員対象 4 進路結果集約 年3回(2月、3月中旬、3月末)中学3年生全員対象 5 神戸市との中高連絡会 年3回(7月、12月、1月) 6 冊子「進路の学習」作成 本編は中学1年生全員配布し3年間使用、資料編は中学全学年に配布し1年間使用 7 公立高校合同説明会の実施 年1回(11月)ルナホールにおいて、生徒、保護者、市民対象 8 中学進学に関する意識調査 年1回(2月)小学校6年生保護者対象
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 冊子「進路の学習」資料編を新学区受験者用と現行学区受験者用に分けて発行し、制度や高校の紹介を充実させた。 冊子「進路の学習」本編を自分の特性を考える章の内容を充実させ、個性を生かせる進路選択につなげられるように編集した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	進路指導は生き方を考えさせる内容で教育活動として不可欠である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	直接教職員が保護者、生徒に対して責任を持って行うものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	公立高校合同説明会の実施により生徒、保護者、市民に各高校の特色を知らせることができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	進路情報の効果的な伝達方法を今後も考えていきたい。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信 ・新通学区への対応を図るとともに、定期的な進路担当者会等によるきめ細かな進路指導を行うなど、有益な事業である。 ・新制度への移行にともなう情報収集及び発信による進路指導の充実へ努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 教職員 内容 進路事務における校務支援システムの活用を進めたい。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	1 これまでの進路事務や指導における課題を整理して学校に提示することにより、迅速な事務や効果的な指導を目指す。 2 新通学区の高校について正確な情報を収集する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	通学区変更に対応した進路指導 <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	生徒指導対策事業		事務事業番号	1041230
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課 課長名 荒谷 芳生
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和40年度～	
実施区分	委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	児童、生徒		
	意図	児童、生徒が問題行動を起こすことなく、健全に成長する。		
大きな目的	青少年健全育成			
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市生徒指導連絡協議会の開催をする <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に問題行動の事前指導と事後指導をする <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に問題行動時に家庭訪問する <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に登下校指導や巡回指導する <input type="checkbox"/> 近隣校や保護者、地域、関係機関との連携をする <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の登校の促進に関わる対応 <input type="checkbox"/> 生徒指導上の問題行動解決、課題解決のための対応			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	芦屋市生徒指導連絡協議会
委託内容等	芦屋市立学校における、生徒指導上に関する連携業務 生徒指導全般の研修、研究及び児童生徒に関する現状分析やその対応			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
		10,069	6,160	391	住民1人当たり(円)	64.14
人件費	93%	10,069	5,759		1世帯あたり(円)	141.50
事業費	7%	400	401	391	人	96,036
他部門経費					世帯数	43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
合計	100%	10,469	6,160	391	特記事項・備考	
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	10,469	6,160	391		
合計	100%	10,469	6,160	391		
活動費	100%	0.90	0.50			
職・嘱託・臨職等						
合計	100%	0.90	0.50	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 問題行動に阻止として対応する。 2 近隣学校、保護者、地域、関係機関との連携強化及び情報共有を進め早期の対応に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 11回 2 神戸市・芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 学期に1回 計3回実施 3 研修会の実施 3回 4 問題行動件数 ①小学校 79件 ②中学校 846件 5 いじめに対する対応 ①小学校 27件 ②中学校 29件
【事業内訳】 生徒指導対策経費 380千円 生徒指導研修会講師謝金 21千円 合計 401千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	1 子ども課と連携し子ども課主催の研修会に担当者の研修を重ねて実施した。 2 県立特別支援学校と共催で、管外の視察の研修を実施した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	児童生徒が「生きる力」を身につけ、健やかに成長するために、学校における生徒指導は欠かすことのできないものである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	主体は小中学校の教員であるので、民間対応はできない。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	心の通い合う生徒指導を目指し、学校全体が組織として対応できるような体制作りを進めた
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	対応をまらげると大きな事業に発展する可能性のあるものも多く、関係機関、他校、他地域等との連携が重要となっている。

6 課題への対応・方向性

- (1) 現在認識している課題
- 人間関係をうまく築くことができず、ストレスをコントロールできない児童生徒が増加している。
 - 保護者と学校の信頼関係を保つことができず、解決に向けた取組を進めていくことが困難な事例が少なからず出てきている。
 - 解決が困難な事例に関しては、市の顧問弁護士の有効な活用について取り組んでいく。

7 部長の2次評価

部長名 伊田 義信
 ・児童生徒の内面理解に基づいたきめ細かな指導及び関係機関等との連携による指導において有益な事業である。
 ・学校だけで解決が困難な事業等に対応するための方策について充実を図ること。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	保護者	内容	児童生徒理解を深めた上での生徒指導の充実
-----	-----	----	----------------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

- 市の顧問弁護士の有効活用を図り、困難な事業の早期の解決に向けた取組を行う。
- 児童生徒の内面理解に基づく継続的な指導で暴力行為等の問題行動の未然防止に当たる。
- 研修の機会を確保して、担当者の生徒指導に関する専門的資質の向上を図る。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

- スクールソーシャルワーカーの配置等、生徒指導の有効な体制づくりをすすめていく。
- 心の通い合う生徒指導体制の充実させるとともに、規範意識の情勢や社会性の育成に努めるなど、主体的に自己を成長させていく過程を支援する。

- 拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	教職員の資質向上事業			事務事業番号	1041240
総合計 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	教育公務員特例法				

2 事務事業の概要等

対象	芦屋市立学校園教職員				
事務事業の対象・意図	社会の要請に応える教育の水準を高めるため、教師自らの意識改革と資質の向上を図る。				
大きな目的	教職員の専門性と実践的指導力の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 管理職、教務主任等の研修の実施 <input type="checkbox"/> 実践的な研修の充実 <input type="checkbox"/> 指導と評価の一体を図る研修の実施				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	96%	1,778	2,277		住民1人当たり(円) 24.75
事業費	4%	43	100	124	1世帯あたり(円) 54.60
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,821	2,377	124	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	1,821	2,377	124	
合計	100%	1,821	2,377	124	
活動配分(人)					
職員	100%	0.15	0.20		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.15	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 管理職の資質・指導力の向上を図るための多様な研修を実施する。 2 学習指導要領の趣旨を踏まえた評価の在り方についての研修の充実を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 1 夏季校園長研修会の実施 (1) 日時: 平成24年8月7日(火) 9:00~16:30 (2) 場所: 打出教育文化センター (3) 参加者: 学校長、園長、事務局職員 約40名 (4) 講師謝金 100千円 2 学習評価に係る研修会 新教育課程の完全実施や、公立高等学校の学区拡大に備えて、中学校における評価の適切な進め方について、教務担当者、進路担当者、各教科の代表者を対象に学習評価に係る研修会を実施した。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 1 校園長研修会では、新任校長が3名、新任園長が1名着任したことから、より実践的な教育課題を研修プログラムに取り入れた。 2 新任教員や経験の浅い教員が増加していることを踏まえて、中学校における学習評価に対する信頼性や妥当性を確保するために研修を継続して実施した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	各学校園は、独自でそれぞれの課題に応じた研修を実施しており、事務局も学校園の取組を支援するかたちで研修の充実に取り組んでいる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	各学校園や教育委員会が、学校や地域の教育課題を踏まえて実施すべきであるから。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	対応すべき教育課題が多様であることから、今後も継続した取組が必要である。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	民間の著名な講師や遠方にお住まいの講師を招聘する場合は、通常よりも経費が高くなるので、経費と教育効果の両面で精査が必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
各学校では、年々、多くのベテランの教員の退職の中で、若手教員の占める割合が高くなってきており、その中で、一人一人の教員の資質や指導力向上を図ることが急務となっている。

7 部長の2次評価

部長名 伊田 義信
 ・研究・研修は教職員にとって必要不可欠であり、資質向上に資する有益な事業である。
 ・職階及びキャリアステージに応じた研修内容の充実へ努めること。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民・保護者	内容	教員の資質・指導力の向上
-----	--------	----	--------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

1 管理職を対象に、様々な教育課題に対応した研修・研究の充実を図る。
 2 高等学校の通学区の拡大に備えて、中学校の学習評価についての研修を、特に指導経験の少ない教員を対象に、継続して実施する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

教職員にとっての研修は、資質や指導力の向上を図るうえで、非常に重要であり、今後も対応すべき新たな教育課題が増加する中で、研修内容の見直し、改善に努めていく。

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	教科用図書採択関係事務		事務事業番号	1041250	
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	学校教育法、同施行規則、地方教行政法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	教職員			
	意図	指導書や教材等を有効に活用することで、教師の指導力の向上を図る。			
大きな目的	教師用教科書、指導書を効果的に活用した授業を展開することによって、児童生徒にとってわかりやすい授業を追求し、教師の指導力の向上をめざす。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 学級数増に伴い必要となる指導書および教師用教科書等の数を調査する。 <input type="checkbox"/> 使用年度当初に指導書および教師用教科書等を購入する。 <input type="checkbox"/> 購入した指導書等を活用し、毎回の授業研究にあて、授業内容に関する情報を効果的に収集する。 <input type="checkbox"/> 教師用教科書、指導書を活用した授業について、フィードバックを図ることによって、指導の課題を明らかにし、次の授業に活かす。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	41%	14,334	1,745		住民1人当たり(円) 44.33
事業費	59%	13,067	2,512	0	1世帯あたり(円) 97.79
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	27,401	4,257	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	27,401	4,257	0	
合計	100%	27,401	4,257	0	
活動職員	75%	0.30	0.15		
嘱託・臨職等	25%	0.10	0.05		
合計	100%	0.40	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	中学校において教科書の改訂と採択替えがあるため、教師用教科書および指導書を購入する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 使用開始前年度に、指導書等の種類別必要数を調査する。 2 年度当初に指導書等を購入する。 3 購入した指導書等を活用する。 中学校の教師用指導書・教科書の購入 2,512千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 全ての中学校に、必要数の指導書等を計画的に購入することができた。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 新たに採択した教科用図書を使用した学習指導を行うために必要である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 全ての学校に購入するため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 全ての中学校に、必要数の指導書等を計画的に購入することができた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 現状でも、不足している状況があるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

経験年数の少ない教員が増えてくる中で、指導書の必要度は、年々大きくなっており、さらに十分な整備を行う必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

各校に調査を行い、必要数を購入する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

平成26年度は採択替がないため、指導書の購入は限定的になるが、教職員の指導力向上のために、指導書や関係教材の整備に努める。

部長名 伊田 義信

・ 適正かつ適切な教科用図書の採択事務を進める上で必要な事業である。

・ 現場ニーズの高い指導書等に関しては、経験年数の少ない教員も増えていることから、整備について留意すること。

◎ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	特色ある学校園づくり支援事業		事務事業番号	1043030
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部学校教育課 課長名 北野 章
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-3	学校園・家庭・地域が連携して、子どもたちの育成を支えている	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成11年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	1 学校園 2 幼児児童生徒
	意図	1 地域(人材)の参画と協働により教育活動が活性化されること 2 開かれた学校園づくりが推進されること
大きな目的	各学校園が、幼児児童生徒や地域の特性に応じた教育目標・教育計画を明確にし、特色ある教育活動を展開することを支援する	
全体概要	1 教育課程の承認事務 2 学校評議員制度の推進 3 学校評価・学習評価の実施 4 教育ボランティアの派遣(以下事例) (1) 中学校:福祉体験学習の講師招聘、部活動の指導、進路指導キャリア講師招聘等 (2) 小学校:食育学習(うどん打ち名人)、修学旅行先での平和学習で語り部を迎える等 (3) 幼稚園:クリスマス会でのサンタ役を外国人に依頼、伝統的な文化に触れる体験遊び、ベル演奏等 5 各学校の学習指導の充実を図るための研修会や研究会の参加費・講師謝金に係る執行調整 6 新学習システムの推進による教科指導の充実	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし
	委託先等の名称	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	41%	1,039	1,070		住民1人当たり(円) 27.43
事業費	59%	1,515	1,564	1,912	1世帯あたり(円) 60.51
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	2,554	2,634	1,912	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費	#VALUE!				
市債					
その他 一般財源	100%	2,554	2,634	1,912	
合計	#VALUE!	2,554	2,634	1,912	
活動 配分 (人)					
職員	100%	0.10	0.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.10	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 学校園がそれぞれの教育課題に応じた、特色ある教育活動が展開できるよう支援する。 2 各学校園で学校園評価を実施し、その結果を自校園の教育活動の改善に生かしていく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
1 すべての学校園で、教育ボランティアを有効に活用し、特色ある教育活動を行った。	①活動人数 延べ 455人 ②経費 教育ボランティア報償費 1,447千円 外部指導者傷害保険料 100千円 カヌー使用料 17千円
2 学校園評価は、学校園関係者評価も含めて、すべての学校園で実施し、その結果を教育委員会のHPの中で公開した。	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 学校園において、「学校自己評価」と「学校関係者評価」の項目の見直しを継続して実施し、内容の充実にも努めた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	全ての取組が、各学校園が特色ある教育活動を展開するためのものである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	公立学校園で実施する取組であるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	各学校園が、当初の教育計画に基づき、ボランティアや地域人材を有効活用し、教育内容の充実や活動の活性化を図った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	様々なボランティアが学校園の支援のために活動しているが、それぞれの活動を整理していく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	学校園のニーズに応じた指導者を確保するためにも、ボランティアの人材バンクなどの制度の導入についても研究していく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	市民 教育ボランティアとして活動したい。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	学校内で活動する様々な外部指導者や教育ボランティアの活動状況を整理するとともに、市民のニーズと学校のニーズとをつないでいく人材バンク制度や、より有効なボランティアの活用のあり方についても研究する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	学校園の教育情報ネットワークを利用するなどして、外部指導者や教育ボランティアの人材バンク制度構築に向けた研究をする。

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
評価内容	・学校園がそれぞれの教育課題に応じた特色ある取組を推進するために、有益な事業である。 ・地域人材やボランティアの活用について、工夫改善の方向性を明確にし、取組の充実にも努めること。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校教育課事務			事務事業番号	4142240
総合計画 基本計画 画策体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	学校教育課 学校教育課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	北野 章
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	学校教育課			
	意図	予算執行事務等の20%程度の補助			
大きな目的	学校教育課における予算管理を円滑に進めること				
全体概要	1 学校教育課における予算執行事務の補助 2 学校教育課で実施する研修会、理事会開催に係る受付等の補助 3 学校教育課における庶務 (1) 教育TODAY作成補助 (2) 環境整美 (3) 文書管理補助				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	83%	1,418	10,556		住民1人当たり(円)	131.94
事業費	17%	2,092	2,115	2,291	1世帯あたり(円)	291.07
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	3,510	12,671	2,291	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	100%	3,510	12,671	2,291		
合計	100%	3,510	12,671	2,291		
活動員	74%	0.05	1.00			
嘱託・臨職等	26%	0.30	0.35			
合計	100%	0.35	1.35	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 学校教育課及び各学校が実施する事業・研修会等の円滑な実施を支援する。 2 事業、研修会の予算を管理し、適切かつ迅速な執行を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください
	1 臨時的任用職員 1人 2 臨時的任用職員賃金 2,115(千円)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 経験ある臨時的任用職員を1名配置する事ができ、迅速な事務処理を進める事ができた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	事務補助に慣れた臨時的任用職員を継続して確保する事が難しい。	部長名 伊田 義信 ・ 多様な事務があり、迅速かつ円滑な処理を継続するために有効な事業である。 ・ 適切な事務執行を行うための人材確保並びに事務量の増加に対応するための増員が必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	正規職員が入れ替わる時期に、事務が滞ることがないように配置する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	臨時的任用職員の配置効果が非常に高いため、今後も継続して実施する。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報		事務事業番号	1041260
事務事業名	打出教育文化センター一般事業		
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している
事務区分	自治事務	実施期間	平成25年度～
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、打出教育文化センター条例 等		

2 事務事業の概要等

対象	保護者・幼児児童生徒、学校園及び教職員
事務事業の目的・意図	芦屋市在住の市民や保護者の幼児児童生徒に関する情緒不安、対人関係、学習障害、不登校などの悩みに対して専門的な立場から相談を受け、幼児・児童・生徒の健全な育成を図る。
大きな目的	市民、保護者の学校園への信頼度の増加。
全体概要	<input type="checkbox"/> 専門教育相談員委託 ・芦屋市在住の市民や保護者の幼児児童生徒に関する情緒不安、対人関係、学習障害、不登校などの相談に対して、カウンセリングなどの経験のある専門相談員が相談を受け、解決の方向を見出す。 ・週3回(火・木・金)午後1時30分から4時5分ずつ、5時15分まで4組(8人)に対応する。 ・専門の相談員は臨床心理士または臨床経験がある <input type="checkbox"/> 教育研修所連盟への参加 ・全国、近畿、県、阪神各教育研修所連盟が主催する研究部会に参加し、今後の研修に生かす。
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 教育相談委託者
委託内容等	情緒不安・不登校等教育にかかる臨床心理士等による専門的な教育相談
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	66%	4,685	4,833		住民1人当たり(円) 76.77
事業費	34%	2,196	2,540	2,539	1世帯あたり(円) 169.37
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	6,881	7,373	2,539	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	6,881	7,373	2,539	
合計	100%	6,881	7,373	2,539	
活動費	80%	0.40	0.40		
配分	委託・臨職等	0.10	0.10		
(人)	合計	100%	0.50	0.50	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・教育相談について学校園への周知と、他の専門機関との連携を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 専門教育相談の実施 芦屋市在住の市民や保護者の幼児児童生徒に関する情緒不安、対人関係、学習障害、不登校などの相談に対して、カウンセリングなどの経験のある専門相談員が相談を受け、解決の方向を見出す。週3回(火・木・金)午後1時30分から5時15分まで4組(8人)に対応する。平成23年度相談回数583回、平成24年度相談回数770回である。 平成24年度教育相談委託料 2,484千円。 <input type="checkbox"/> 消耗品費 11千円 <input type="checkbox"/> 教育相談の周知と連携 学校園にさらに教育相談の周知を行い、関係機関との連携を深める。 <input type="checkbox"/> 教育研究(研修)所との連携 学校園にさらに教育相談の周知を行い、関係機関との連携を深める。 <input type="checkbox"/> 教育研究(研修)所との連携 全国、近畿、県、阪神各教育研修所連盟が主催する研究部会に参加し、今後の研修や指導に生かしたり、他県、他市の教育研究所の紀要を活用したり、保存したりする。 ①全国教育研究所連盟 20千円 ②近畿地区教育研究(研修)所連盟 10千円 ③兵庫県内教育研究所連盟 10千円 ④阪神地区教育研究所協議会 5千円
(2) 平成24年度の改善内容	・保護者と子どもの教育相談が同時にできることを、学校園への周知を図った。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない 子どもの関わることのできる教育相談として、保護者の信頼を得られた事例がある。 保護者の精神的安定を図ることで、児童の環境に変化がみられた。
----	---

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

理由	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている 昨今、少子化、環境の変化などの関係で対人関係形成力が著手な保護者、幼児児童生徒が増えている。保護者と幼児児童生徒に同時に対応できる専門による相談機関の設置は、必須である。
----	--

(3) 目標に対して達成できたか。

理由	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない 教育相談を希望する保護者、幼児児童生徒が増加の傾向があり、相談時間すべてが予約でうまっている状況である。
----	---

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

理由	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない 一件の教育相談の内容をよく見極め、見直しをもつことにより、より多くの希望する保護者、幼児児童生徒に対応できるように改善の方法をさぐる。
----	---

6 課題への対応・方向性	7 部長の2次評価
(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信 ・保護者の相談内容も多様化しており、専門家による助言等が問題解決に向けて有益な事業である。 ・面談相談の方法等について上限回数を定めるなど、より多くの相談者に対応できるよう工夫すること。
(2) 市民、関係者からの要望等	市内の学校園の保護者から 内容 相談を受けたいが、相談者が多いためキャンセル待ちとなると、時期を逃すことに成りかねない。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・事前に指導主事が面談をし、専門相談員の面談相談につなぐようにする。 ・長期に渡って面接相談を利用されている方に対して、面接回数を減らしていくアプローチを行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・新規の方から面接相談回数を8回～10回程度と限定することを視野に取り組む。 ・27年度以降は、相談日を増やし対応していきたい。
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	打出教育文化センター一般事務			事務事業番号	1041270
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部打出教育文化センター
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成2年度～	
実施区分	直営、委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、打出教育文化センター条例、同施行規則				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民及び教職員			
	意図	打出教育文化センター事業事務の、円滑で適切かつ安全な遂行を図る。			
大きな目的	打出教育文化センター事業の迅速かつ適正な事務遂行により、市民及び教職員の信頼を得る。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 教育研究推進と研修事業に係る書類・資料の作成を行う。 <input type="checkbox"/> 事務連絡の迅速かつ安全な遂行のため車両の維持管理を行う。 <input type="checkbox"/> 迅速、かつ丁寧な窓口の対応、事務補助等のための臨時職員をおく。 <input type="checkbox"/> 学校支援相談員(嘱託職員)の配置				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	14,665	18,640		住民1人当たり(円) 195.82
事業費	1%	195	166	92	1世帯あたり(円) 431.99
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	14,860	18,806	92	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	14,860	18,806	92	
合計	100%	14,860	18,806	92	
活動費	4%	0.20	0.20		
職員・嘱託・臨職等	96%	3.30	4.30		
合計	100%	3.50	4.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	学校支援相談員による活動内容の更なる充実によって、若手教職員を中心とした教育公務員としての資質の向上を図る。打出教育文化センター研修等の活用を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <input type="checkbox"/> 学校支援相談員の配置(4人 12,369千円) 授業を通して具体的なかつタイムリーに指導するため、確かに指導の成果が積みあがってきている。継続した指導が効果をあげている。 <input type="checkbox"/> 臨時的任用事務職員の活用(2,236千円) 業務は、貸室業務・研究支援・教材づくり等事務補助・広報誌の作成等、学校現場に向いて指導することが多いセンターにとって、必要であり、実績をあげている。 <input type="checkbox"/> 消耗品等 62千円 <input type="checkbox"/> 電子複写機の借り上げ料 99千円 <input type="checkbox"/> 通行料 5千円 ■貸室業務 歳入実績 618千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> ・節約に努めながら、打出教育文化センター事業の迅速かつ適正な事務遂行を行う。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	具体的な指導の中で、若手教員の資質の向上を図るということは、児童生徒の教育という将来につながるものであり、市民にとって有益である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	戸屋市の教職員の資質向上にかかるとなるものであり、戸屋市民の利益となるものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	公開授業をみたり、各校長からの聞き取りにより、教師の授業改善につながっている。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	・学校支援相談員とセンターや部長との連絡会を充実させ、情報の共有化を図り、指導方法や活動内容の充実を図る。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員を中心としたきめ細かな指導・相談を継続すること。 迅速正確な事務処理。 	部長名 伊田 義信 <ul style="list-style-type: none"> 若手教員等への指導については、現場ニーズにこたえる有益な事業である。 教育実践のまとめや書籍等について、さらに活用しやすいように工夫に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	市内小中学校 内容 現在していただいているようなきめ細かな対応を求める。	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員に対するきめ細やかな指導を継続する。 迅速かつ正確な事務処理を継続する。 参考文献等書類のデータベース化を図る。 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	現在の若手教員に対するきめ細やかな指導・相談を継続する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	学校園ICT環境整備事業		事務事業番号	1041280	
総合計 画 基 本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部打出教育文化センター
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している		
課長名	上月 敏子				
事務の区分	自治事務		実施期間	平成22年度～	
実施区分			会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法				

2 事務事業の概要等

対象	児童生徒、学校園教職員				
事務事業の目的・意図	小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や幼稚園小中学校教職員のICT活用能力を育成する。 校務の効率化・情報化を推進するため設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守ができる。				
大きな目的	情報機器活用能力の育成 教育情報ネットワークシステムの整備充実と運用保守				
全体概要	<input type="checkbox"/> 学校園教育情報ネットワークシステムの整備と運用保守 <input type="checkbox"/> 校務用コンピュータの更新、整備充実 <input type="checkbox"/> 教育用コンピュータの更新と運用保守 <input type="checkbox"/> ICT機器を活用した授業の推進 <input type="checkbox"/> コンピュータ周辺機器の整備充実 <input type="checkbox"/> 情報セキュリティの管理運用				
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	大塚商会 富士ゼロックス	
委託内容等	芦屋市学校園情報ネットワーク運用管理業務、及びネットワーク機器等の保守業務				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	14%	10,733	9,160		住民1人当たり(円) 661.76
事業費	86%	42,985	54,393	53,608	1世帯あたり(円) 1,459.88
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	53,718	63,553	53,608	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	53,718	63,553	53,608	
合計	100%	53,718	63,553	53,608	
活動費	91%	1,00	1,00		
職費					
嘱託・臨職等	9%	0.10	0.10		
合計	100%	1.10	1.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	小中学校における校務支援システムやICT環境整備を更に充実する。児童生徒の情報活用能力育成、情報セキュリティ確保のための教職員研修を行う。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 小中学校の校務支援システムの充実を図るため、教職員に対して、活用研修を学校やセンターを会場として行ったことにより受講者が増えている。 <input type="checkbox"/> PCや書画カメラなどICT機器の導入を行い、それらを活用した授業の構想に資する研修を57回行った。実際の授業で活用されている。 <決算内容> <input type="checkbox"/> ネットワーク機器の保守業務委託 1,695千円 <input type="checkbox"/> 電信・電話料 2,565千円 <input type="checkbox"/> 物品補修及び消耗品、セキュリティソフトライセンス等にかかる費用 6,242千円 <input type="checkbox"/> 学校図書館システム使用料 520千円 <input type="checkbox"/> 消耗品費 14千円 <input type="checkbox"/> 芦屋市学校園教育情報ネットワークシステム運用管理業務委託及び校務支援システム整備事業費 27,970千円 <input type="checkbox"/> PC導入にかかる費用 746千円 <input type="checkbox"/> PC書画カメラ、等教材器具費 14,641千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ・校務支援システムの円滑な導入を図った。 ・校務支援ソフト活用研修、授業に生かすICT活用研修、情報セキュリティ研修など、研修の充実に向けた。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 校務支援システムの導入によって、教職員の子どもと関わる時間が増え、教材研究等に費やす時間が確保でき、保護者の信頼につながる。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 セキュリティに関わる事業であるので、市が行うべきものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 児童名簿、出席簿、指導要録、通知表など、順次導入を進め、学校現場で活用が進んでいる。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 校務支援ソフトにおいて、今後はさらに改善を重ねて、現場で使いやすいものにしていく。積極的に授業でICTを活用して児童生徒の理解を深める授業のあり方を継続して研究し、研修していく必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムとネットワークフォルダのさらなる活用を進め、業務改善を図る。 ICT機器の活用の質の向上。 	部長名 伊田 義信 <ul style="list-style-type: none"> 教育情報ネットワークシステム等については、教育活動推進において必要不可欠な事業である。 今後もさらなる活用促進及び情報教育関係の研修の充実に向けた。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 学校園教職員 内容 研修の充実とシステム、機器の整備	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ヘルプデスクによる校務支援システムとネットワークフォルダをさらに活用する研修機会を設ける。 ICT機器の活用研修の機会を設ける。 学習ワーク等教師の業務改善の一助となる教材ソフトの導入。 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・授業方向上の一助として、タブレット端末等ICT機器の活用力を向上させる研究を進める。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業			事務事業番号	1041290
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	学校教育部打出教育文化センター
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	課長名	上月 敏子
事務の区分	自治事務	実施期間	平成25年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法令(第30条)、学校教育法、打出教育文化センター条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	対象	芦屋市立幼稚園・小学校・中学校教職員及び幼児・児童・生徒			
意図	意図	芦屋市立幼稚園・小学校・中学校教職員の実践的指導力や意欲、資質の向上を図る。日常的教育活動や研修に関する印刷物の出版を通して、教職員の意欲の喚起、資質の向上を図る。			
大きな目的	大きな目的	教職員一人一人が、専門性や指導力を身につけ、資質の向上を図り、保護者の信頼を得る。			
全体概要	全体概要	<input type="checkbox"/> 社会や時代のニーズにあった一般研修・ICT活用研修・新規採用教員研修・経験者研修 <input type="checkbox"/> 委託研究(外国語活動・英語部会、ICT活用部会、特別支援教育部会、授業づくり部会、体力の向上部会) <input type="checkbox"/> 委託研究(教科等研究会) <input type="checkbox"/> 研究会参加負担金等 <input type="checkbox"/> 打出教育文化センター研修講座の概要や事業報告のための「所報」を作成する。 <input type="checkbox"/> 若手教員育成等のために研究支援ルームを活用する。			
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称	芦屋市教育研究部会 芦屋市教科等研究部会 (有)ノバシステム			
委託内容等	今の課題をとらえたテーマを決め芦屋市立幼稚園、小中学校教員で構成する研修部会に委託する。小中学校の教職員が各教科等や職種に応じて研究をする				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先				

3 事務事業の経費

内訳(千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
						住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
事業費	人件費	84%	13,584	13,709		170.03	
	事業費	16%	2,711	2,620	2,842	375.09	
	他部門経費 減価償却費					96,036	
合計	100%	16,295	16,329	2,842	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考		
財源(千円)	国費						
	市債						
	その他 一般財源	100%	16,295	16,329	2,842		
合計	100%	16,295	16,329	2,842			
活動配分(人)	職員	75%	1.20	1.20			
	嘱託・臨職等	25%	0.40	0.40			
	合計	100%	1.60	1.60	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員をはじめとする年次研修と学校現場の課題を踏まえた質の高い研修の充実を図る。 研究支援ルームの書籍やDVDなど資料の周知と活用を促進する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報教育研修 20講座57回実施し、延べ276名が受講した。 一般研修講座 38講座48回実施し、延べ1,245人が受講した。 管理職研修・年次研修・新規採用教員研修 10講座実施し、延べ250人が研修を行った。 1,184千円 教育研究部会・情報活用研修委託 347千円 教科等研究会 500千円 各小中学校教員が、各教科・道徳・特別活動・事務・養護等27部会に分かれて、学校を横断して研究を行い研究交流を行った。 全国研修所研究発表会参加費 9千円 研究図書費 90千円 教材器具費 28千円 郵便料 4千円 物品補修費 93千円 印刷物、消耗品等 330千円 特別旅費 35千円
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の動向、芦屋市の教育的課題や実態に対応した実践的な研修を企画実行する。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	若手教職員が増加する中、具体的な研修や指導が必要であり、学んだことを実践することで、幼児児童生徒の方がつき保護者の信頼が得られるものである。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	教師という立場を理解し、現場に精通した指導主事が企画運営すべきものであると考える。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	研修の場としての打出教育文化センターに期待は大きく、延べ1000人を超える人数が参加し、各校で実践的指導力を発揮しつつある。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	近隣の講師情報を得、学校園での実践家を講師に招いたりして、研修の内容を重視しつつ、経費削減に努める。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員を中心とした授業力の向上。 校内組織をコーディネートする力量の向上。 児童生徒理解を中心に据えた学級経営力の向上。 			
(2) 市民、関係者からの要望等	<p>誰から</p> <table border="1"> <tr> <td>市内学校園教職員とその保護者</td> <td>内容</td> <td>子どもが安心できる、子どもに居場所のある学級づくり</td> </tr> </table>	市内学校園教職員とその保護者	内容	子どもが安心できる、子どもに居場所のある学級づくり
市内学校園教職員とその保護者	内容	子どもが安心できる、子どもに居場所のある学級づくり		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 年次研の充実(授業公開を中心に活動) スクールソーシャルワークの視点から学ぶシリーズ講座の充実。 理科実験・観察シリーズ講座の企画。 授業力アップ講座において学級経営力を高めるために必要な知見を得る。 			
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各シリーズ講座、授業力アップ講座の充実を図る。 初任研、年次研における実践発表の機会を設け、プレゼンテーション能力の向上を図る。 			

7 部長の2次評価

部長名	伊田 義信
必要不可欠な事業である。	
今後も若手教員、中堅教員、管理職等のキャリアステージに応じた研修の工夫に努めること。	
<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	打出教育文化センター管理運営		事務事業番号	1041300
総合計 基本 計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 学校教育部打出教育文化センター
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
課長名	上月 敏子			
事務の区分	自治事務	実施期間	平成25年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、打出教育文化センター条例等			

2 事務事業の概要等

対象	市民、学校教職員			
事務事業の目的・意図	芦屋市民とその関係者に対し安全で美しい施設管理を行う。また、研修に使用しない時期に会議室等を貸室として市民に貸すことにより、様々な文化活動を行い、コミュニティーの場として運営を図る。			
大きな目的	市民の憩いの場とする。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 適切な電気設備、消防設備、清掃・窓口業務、空調設備、自動扉保守点検、池通過管理等を行う。 <input type="checkbox"/> 貸室を行う。 <input type="checkbox"/> AEDの設置。			
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	シルバー人材センター等	
委託内容等	清掃業務、夜間機械、消防設備保守、電気設備保守、窓ガラス清掃、夜間管理・受付業務、空調業務保守、自動ドア、植栽手入れ、等の委託			
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 207.07
人件費	14%	2,668	2,694		1世帯あたり(円) 456.80
事業費	36%	6,997	7,219	7,457	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費	50%	9,973	9,973		平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	19,638	19,886	7,457	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	19,638	19,886	7,457	
合計	100%	19,638	19,886	7,457	
活動職	67%	0.20	0.20		
配分(人)	嘱託・臨職等	33%	0.10	0.10	
合計	100%	0.30	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	安全で快適な施設の維持に努める。		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 適切な電気設備、消防設備、清掃・窓口業務、空調設備、自動ドア保守点検、池通過管理等を適切に行う。 (需用費・役務費 3975千円)(施設設備の点検保守等の委託料 3069千円)			
<input type="checkbox"/> 夜間機械警備委託	58千円	<input type="checkbox"/> 消防設備保守委託	35千円
<input type="checkbox"/> 電気設備保守委託	120千円	<input type="checkbox"/> 夜間管理受付委託	782千円
<input type="checkbox"/> 清掃・窓ガラス清掃委託	604千円	<input type="checkbox"/> 空調機器保守委託	160千円
<input type="checkbox"/> 自動ドア保守委託	57千円	<input type="checkbox"/> 植栽手入れ、維持管理委託	1,048千円
<input type="checkbox"/> 池ろ過点検業務委託	207千円	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・水道料金	2,895千円
<input type="checkbox"/> 物品補修・施設補修費	548千円	<input type="checkbox"/> 通信・電話料金・保険料	317千円
<input type="checkbox"/> 燃料、車検費	99千円	<input type="checkbox"/> 工事整備費	95千円
<input type="checkbox"/> 受信料	72千円	<input type="checkbox"/> 消耗品費	101千円
<input type="checkbox"/> 医薬品・園芸費	16千円		
<input type="checkbox"/> 公課費	5千円		
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ・施設設備の安全な保守、点検、清掃。 ・トイレ、池、スクリーンなど施設設備の老朽化に対しての適切な修繕。 ・安全性を見極めた桶の剪定。			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 市民にとって安全で快適な施設の維持管理が目的である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 施設の管理業務に関しては、十分な内容精査のもとに民間やシルバー人材センターに委託することが可能である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 施設の修理、保守に努め、安全管理を達成している。しかしながら施設の老朽化に伴い、修理が必要な箇所が増えているため、今後も適切な対応が必要である。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 経費削減のためにできる対策をとってきた。今後、さらに電気・ガス・水道などエネルギーの節約に努めることで、多少の改善は可能である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 伊田 義信
・安全でより快適な施設を維持する。	・安全で快適な施設の維持管理に関して必要な事業である。
	・今後も、市民の憩いの場になるような施設管理及び活用に努めること。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・安全点検、空調設備の完備を進める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合